

# 平成20年における千葉県の工業動向

## 1 概況

平成20年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、出荷額において前年を上回り、従業者数、付加価値額、投資総額において前年を下回る結果となりました。

事業所数は6,620事業所で、前年に比べ1.1%増加しました。

従業者数は228,369人で、前年に比べ1.5%減少しました。

出荷額は15兆4,637億円で、前年に比べ8.0%増加しました。

業種別にみると、非鉄、石油・石炭、輸送用機械等9業種で増加し、情報通信機械、業務用機械、木材・木製品等15業種で減少しました。

付加価値額は3兆4,261億円で、前年に比べ7.6%減少しました。

業種別にみると、非鉄、鉄鋼、生産用機械等4業種で増加し、電子・デバイス、石油・石炭、業務用機械等20業種で減少しました。

投資総額は4,698億円で、前年に比べ15.4%減少しました。

業種別にみると、なめし革、その他、繊維等16業種で増加し、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス等8業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

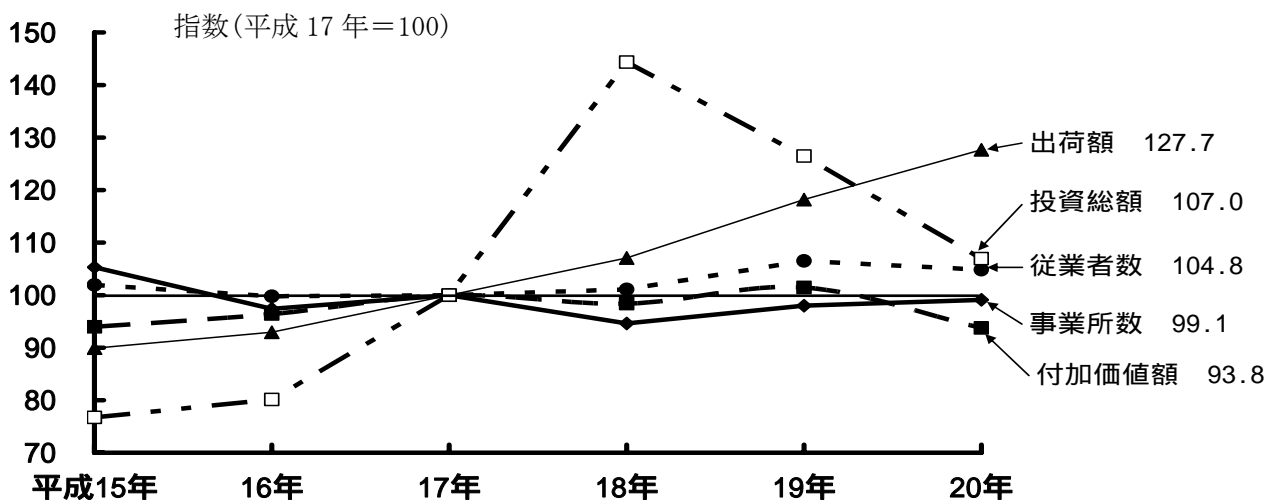
区 分	20年	19年	前年比 (%)
事業所数	6,620	6,546	1.1
従業者数(人)	228,369	231,957	1.5
出荷額	15,463,735	14,318,412	8.0
付加価値額	3,426,080	3,707,768	7.6
投資総額	469,774	555,508	15.4

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年分類の数値を平成20年の分類に組み替えて計算しています。

第1図 本県工業の推移



(注) 平成19年調査において、新たな事業所の捕そくに努め、更に、調査項目の変更を行ったことにより前年数値との間に断層が生じています。

## 2 事業所数

### - 従業者4人以上の事業所数は6,620事業所 -

従業者4人以上の事業所数は6,620事業所で、前年に比べ74事業所(1.1%)増加しました。

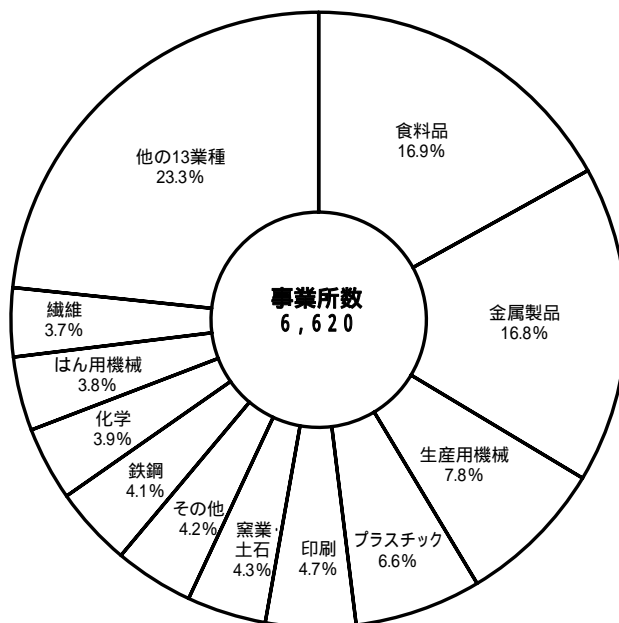
#### (1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(13.0%)、石油・石炭(7.5%)、家具・装備品(7.2%)等13業種であり、減少したのは、情報通信機械(△15.2%)、窯業・土石(△5.3%)、パルプ・紙(△5.1%)等11業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

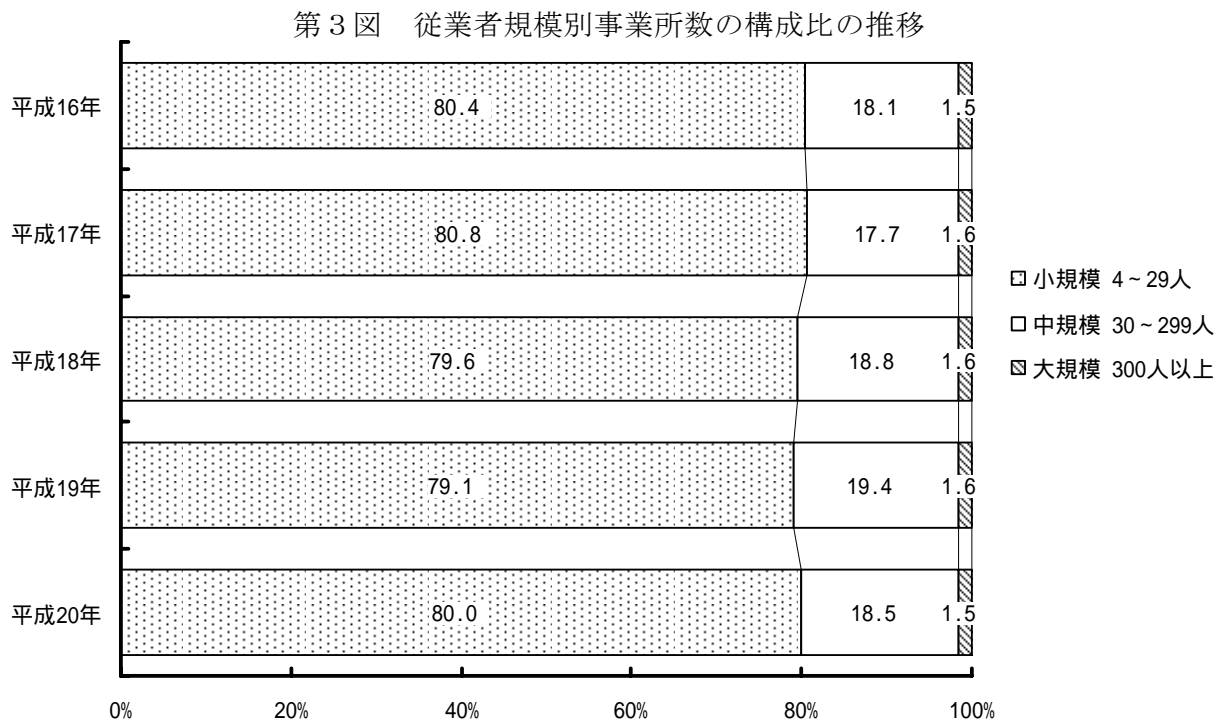
区分	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
総数	6,620	1.1	100.0
09 食料品	1,121	1.2	16.9
10 飲料・たばこ	111	5.7	1.7
11 繊維	242	△ 2.0	3.7
12 木材・木製品	133	△ 1.5	2.0
13 家具・装備品	134	7.2	2.0
14 パルプ・紙	148	△ 5.1	2.2
15 印刷	308	△ 2.8	4.7
16 化学	261	△ 3.3	3.9
17 石油・石炭	43	7.5	0.6
18 プラスチック	434	1.6	6.6
19 ゴム	125	△ 1.6	1.9
20 なめし革	84	5.0	1.3
21 窯業・土石	286	△ 5.3	4.3
22 鉄鋼	272	△ 0.4	4.1
23 非鉄	104	13.0	1.6
24 金属製品	1,109	4.7	16.8
25 はん用機械	251	5.0	3.8
26 生産用機械	516	1.2	7.8
27 業務用機械	147	2.1	2.2
28 電子・デバイス	136	△ 2.9	2.1
29 電気機械	195	△ 1.0	2.9
30 情報通信機械	39	△ 15.2	0.6
31 輸送用機械	145	4.3	2.2
32 その他	276	3.0	4.2

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

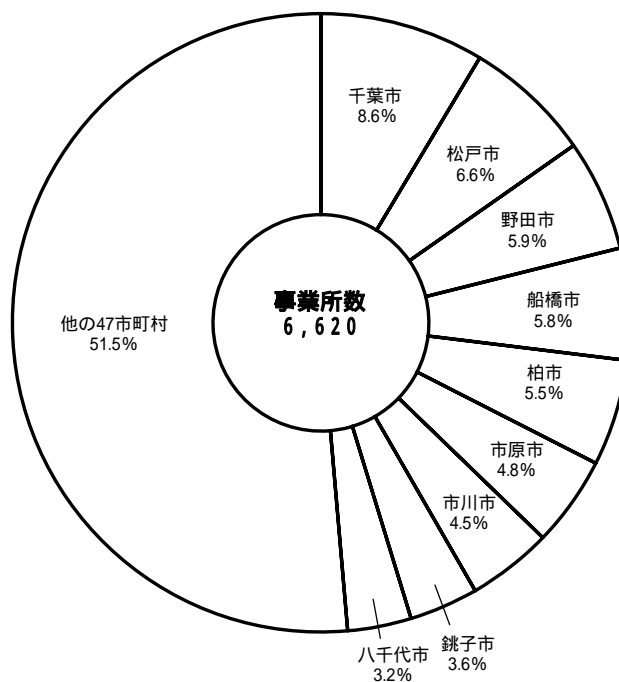


## (2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.9ポイント上昇し80.0%、中規模事業所では0.9ポイント低下し18.5%、大規模事業所では0.1ポイント低下し1.5%となっています。



第4図 市町村別事業所数の構成比



### 3 従業者数

#### - 従業者数は228,369人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は228,369人で、前年に比べ3,588人(△1.5%)減少しました。

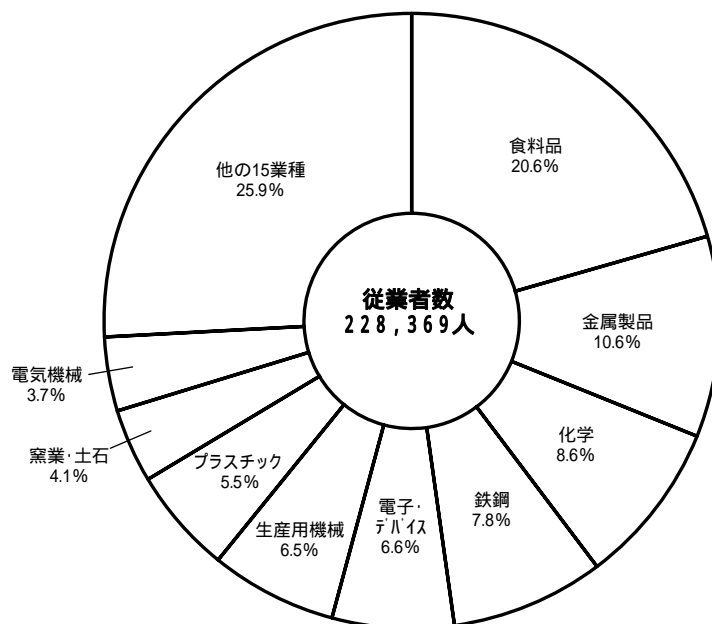
#### (1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(35.8%)、生産用機械(11.4%)、飲料・たばこ(3.7%)等8業種であり、減少したのは、情報通信機械(△41.0%)、石油・石炭(△13.2%)、印刷(△11.0%)等16業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

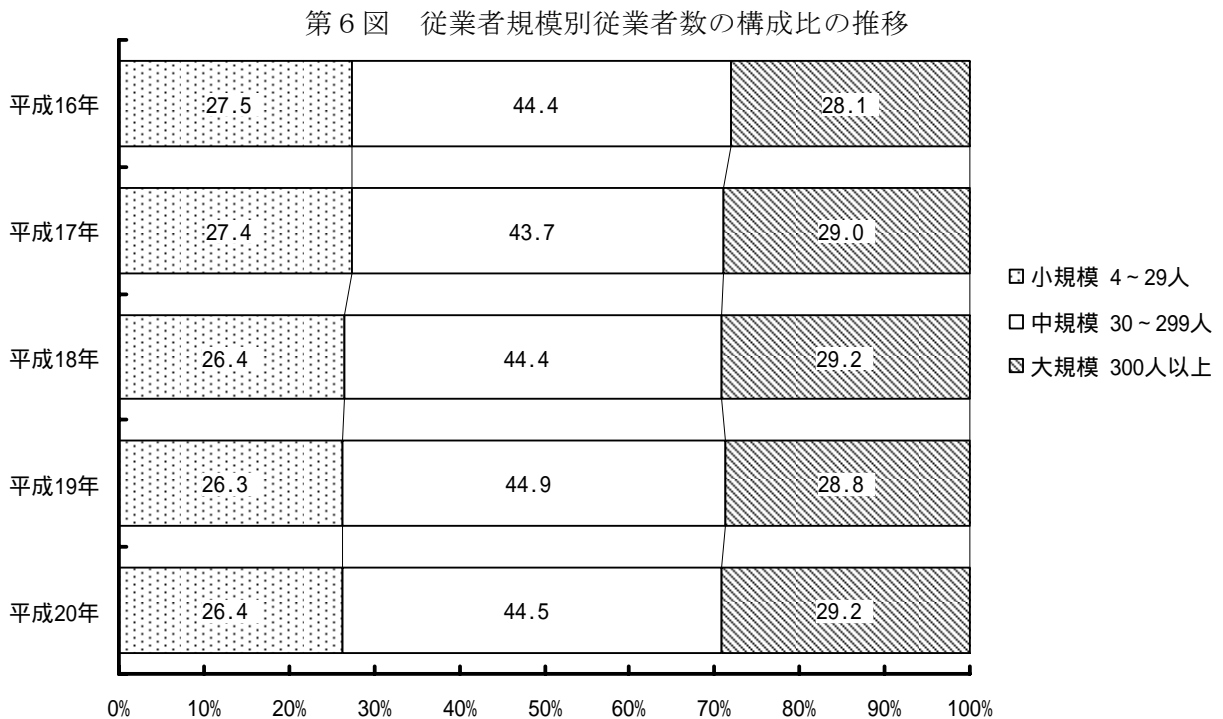
区分	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)
総数	228,369	△ 1.5	100.0
09 食料品	47,128	△ 2.3	20.6
10 飲料・たばこ	3,418	3.7	1.5
11 繊維	3,530	0.2	1.5
12 木材・木製品	2,244	△ 9.8	1.0
13 家具・装備	2,353	△ 0.7	1.0
14 パルプ・紙	4,949	△ 0.6	2.2
15 印刷	5,779	△ 11.0	2.5
16 化学	19,667	0.1	8.6
17 石油・石炭	2,365	△ 13.2	1.0
18 プラスチック	12,585	3.2	5.5
19 ゴム	3,046	△ 6.6	1.3
20 なめし革	1,126	△ 0.5	0.5
21 窯業・土石	9,387	△ 5.0	4.1
22 鉄鋼	17,844	△ 0.5	7.8
23 非鉄金属	6,415	35.8	2.8
24 金属製品	24,226	0.2	10.6
25 はん用機械	6,605	△ 5.1	2.9
26 生産用機械	14,903	11.4	6.5
27 業務用機械	3,432	△ 6.0	1.5
28 電子・デバイス	15,097	△ 4.0	6.6
29 電気機械	8,339	△ 6.8	3.7
30 情報通信機械	2,616	△ 41.0	1.1
31 輸送用機械	5,199	3.0	2.3
32 その他	6,116	△ 9.4	2.7

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

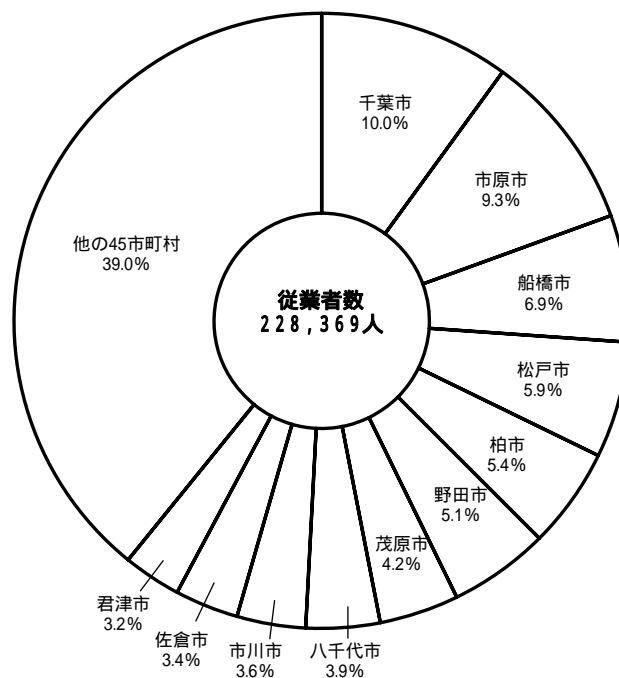


( 2 ) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.1ポイント上昇し26.4%、中規模事業所では0.4ポイント低下し44.5%、大規模事業所では0.4ポイント上昇し29.2%となっています。



第7図 市町村別従業者数の構成比



### (3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、非鉄(38.3%)、生産用機械(11.0%)、輸送用機械(6.7%)等9業種であり、減少したのは、情報通信機械(△39.9%)、石油・石炭(△13.4%)、木材・木製品(△12.2%)等14業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、非鉄(22.9%)、生産用機械(13.4%)、飲料・たばこ(5.8%)等5業種であり、減少したのは、情報通信機械(△43.6%)、窯業・土石(△11.2%)、石油・石炭(△11.0%)等18業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区 分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総 数	228,369	△ 1.5	159,689	69.9	△ 0.7	68,680	30.1	△ 3.5
09 食 料 品	47,128	△ 2.3	21,562	45.8	△ 0.5	25,566	54.2	△ 3.7
10 飲料・たばこ	3,418	3.7	2,389	69.9	2.9	1,029	30.1	5.8
11 織 維	3,530	0.2	1,126	31.9	6.6	2,404	68.1	△ 2.6
12 木材・木製品	2,244	△ 9.8	1,638	73.0	△ 12.2	606	27.0	△ 2.6
13 家具・装備品	2,353	△ 0.7	1,732	73.6	0.7	621	26.4	△ 4.5
14 パルプ・紙	4,949	△ 0.6	3,206	64.8	0.0	1,743	35.2	△ 1.8
15 印 刷	5,779	△ 11.0	4,064	70.3	△ 11.7	1,715	29.7	△ 9.1
16 化 学	19,667	0.1	15,758	80.1	△ 0.5	3,909	19.9	2.8
17 石油・石炭	2,365	△ 13.2	2,138	90.4	△ 13.4	227	9.6	△ 11.0
18 プラスチック	12,585	3.2	8,162	64.9	3.4	4,423	35.1	2.9
19 ゴ ム	3,046	△ 6.6	1,914	62.8	△ 6.6	1,132	37.2	△ 6.7
20 な め し 革	1,126	△ 0.5	490	43.5	2.1	636	56.5	△ 2.5
21 窯 業 ・ 土 石	9,387	△ 5.0	7,683	81.8	△ 3.6	1,704	18.2	△ 11.2
22 鉄 鋼	17,844	△ 0.5	16,209	90.8	△ 0.6	1,635	9.2	0.0
23 非 鉄	6,415	35.8	5,482	85.5	38.3	933	14.5	22.9
24 金 属 製 品	24,226	0.2	19,031	78.6	1.0	5,195	21.4	△ 2.4
25 は ん 用 機 械	6,605	△ 5.1	5,347	81.0	△ 5.2	1,258	19.0	△ 4.6
26 生 産 用 機 械	14,903	11.4	12,414	83.3	11.0	2,489	16.7	13.4
27 業 務 用 機 械	3,432	△ 6.0	2,153	62.7	△ 6.0	1,279	37.3	△ 5.9
28 電 子 ・ デ バ イ ス	15,097	△ 4.0	11,630	77.0	△ 3.3	3,467	23.0	△ 6.3
29 電 気 機 械	8,339	△ 6.8	5,978	71.7	△ 6.8	2,361	28.3	△ 6.9
30 情 報 通 信 機 械	2,616	△ 41.0	1,860	71.1	△ 39.9	756	28.9	△ 43.6
31 輸 送 用 機 械	5,199	3.0	4,136	79.6	6.7	1,063	20.4	△ 9.2
32 そ の 他	6,116	△ 9.4	3,587	58.6	△ 10.7	2,529	41.4	△ 7.6

#### 4 製造品出荷額等

##### - 出荷額は15兆4,637億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は15兆4,637億円で、前年に比べ1兆1,453億円(8.0%)増加しました。

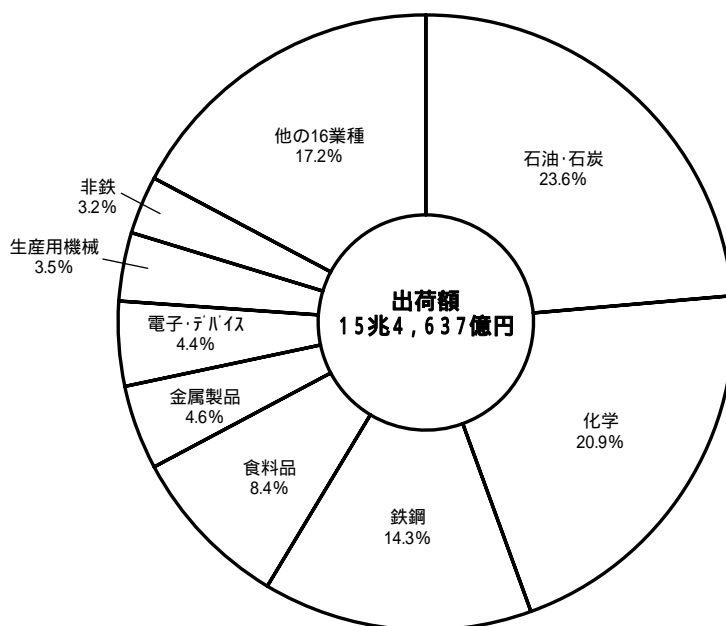
##### (1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(90.0%)、石油・石炭(19.5%)、輸送用機械(18.4%)等9業種であり、減少したのは、情報通信機械(△32.6%)、業務用機械(△26.1%)、木材・木製品(△17.3%)等15業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

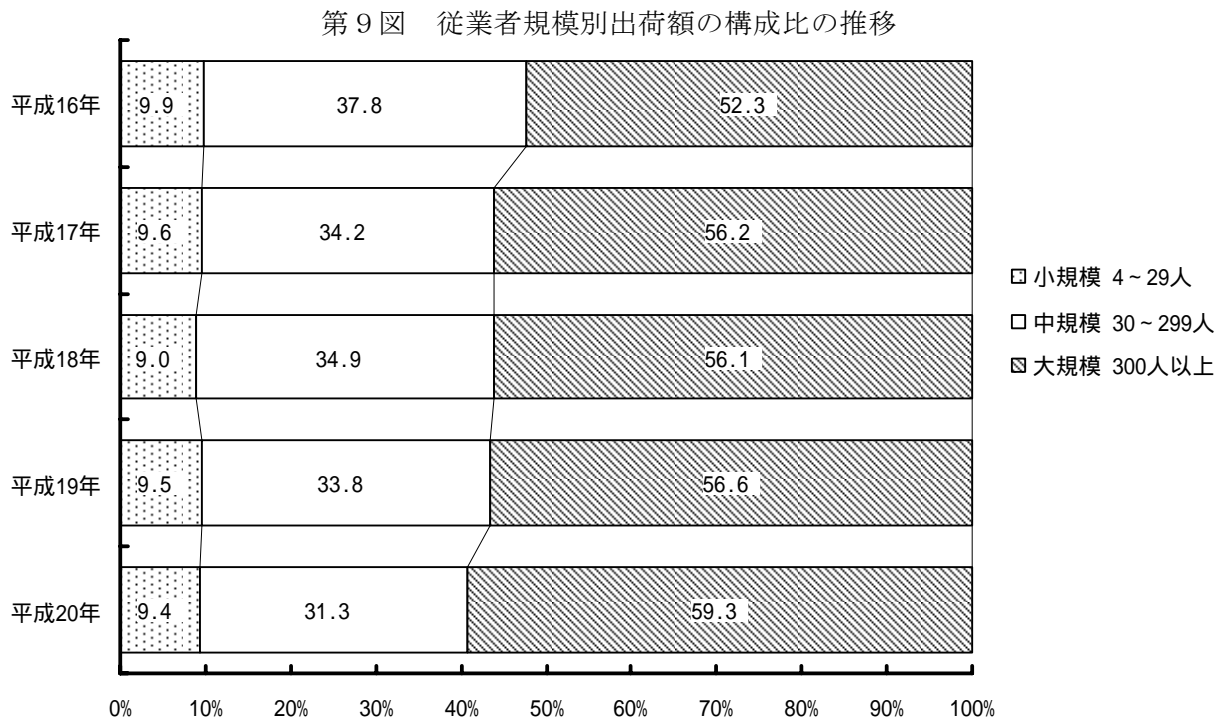
区分	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総数	15,463,735	8.0	100.0
09 食料品	1,296,705	3.5	8.4
10 飲料・たばこ	371,369	0.2	2.4
11 繊維	27,984	△4.0	0.2
12 木材・木製品	60,171	△17.3	0.4
13 家具・装具	62,359	△7.5	0.4
14 パルプ	146,698	1.3	0.9
15 印刷	141,345	△14.3	0.9
16 化学	3,238,715	6.0	20.9
17 石油・石炭	3,642,229	19.5	23.6
18 プラスチック	358,157	△0.7	2.3
19 ゴム	49,578	△4.9	0.3
20 窯業・土石	14,420	△10.9	0.1
21 鉄	297,412	△2.1	1.9
22 鋼鉄	2,210,322	16.8	14.3
23 非鉄	501,476	90.0	3.2
24 金属製品	705,170	△1.0	4.6
25 はん用機械	200,593	△4.5	1.3
26 生産用機械	533,785	11.8	3.5
27 業務用機械	71,644	△26.1	0.5
28 電子・デバイス	676,635	△6.8	4.4
29 電気機械	248,179	△7.0	1.6
30 情報通信機械	231,639	△32.6	1.5
31 輸送用機械	178,601	18.4	1.2
32 その他	198,549	△16.1	1.3

第8図 産業中分類別出荷額の構成比

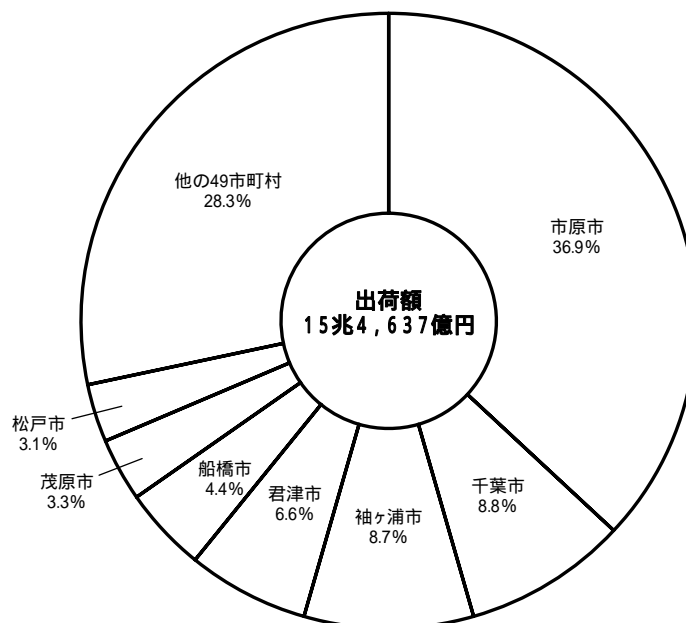


## ( 2 ) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.1ポイント低下し9.4%、中規模事業所では2.5ポイント低下し31.3%、大規模事業所では2.7ポイント上昇し59.3%となっています。



第10図 市町村別出荷額の構成比





## 5 付加価値額

### - 付加価値額は3兆4,261億円 -

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆4,261億円で、前年に比べ2,817億円(△7.6%)減少しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

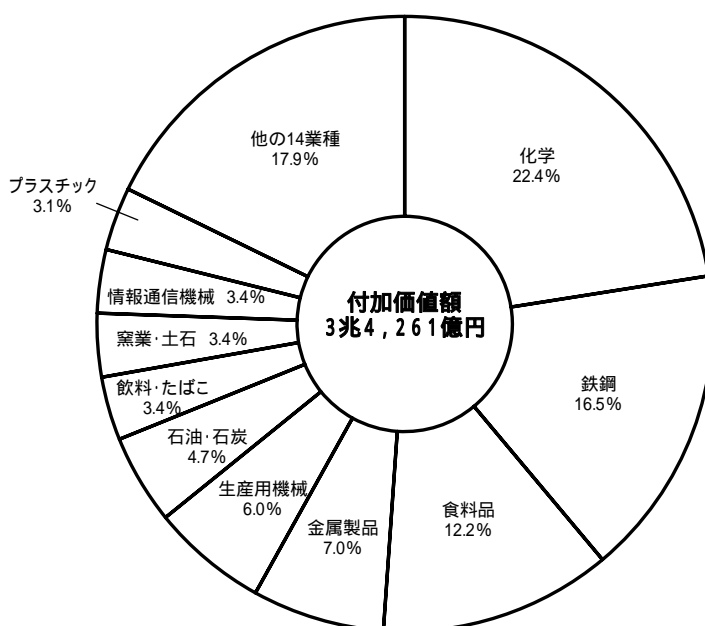
業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(73.0%)、鉄鋼(11.6%)、生産用機械(7.0%)等4業種であり、減少したのは、電子・デバイス(△55.3%)、石油・石炭(△31.3%)、業務用機械(△16.8%)等20業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区分	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総数	3,426,080	△7.6	100.0
09 食料品	416,878	△3.4	12.2
10 飲料・たばこ	117,749	△4.6	3.4
11 繊維	14,365	△11.9	0.4
12 木材・木製品	18,814	△16.0	0.5
13 家具・装具	17,212	0.3	0.5
14 パルプ・紙	48,383	△4.1	1.4
15 印刷	61,389	△10.7	1.8
16 化学	768,175	△10.3	22.4
17 石油・石炭	160,232	△31.3	4.7
18 プラスチック	105,683	△11.1	3.1
19 ゴム	24,314	△9.2	0.7
20 なめし革	5,400	△14.1	0.2
21 窯業・土石	117,093	△11.4	3.4
22 鉄鋼	564,578	11.6	16.5
23 非鉄	64,878	73.0	1.9
24 金属製品	240,840	△6.8	7.0
25 はん用機械	78,210	△0.1	2.3
26 生産用機械	205,524	7.0	6.0
27 業務用機械	28,183	△16.8	0.8
28 電子・デバイス	80,581	△55.3	2.4
29 電気機械	69,332	△4.5	2.0
30 情報通信機械	115,688	△5.8	3.4
31 輸送用機械	56,382	△15.7	1.6
32 その他	46,201	△16.0	1.3

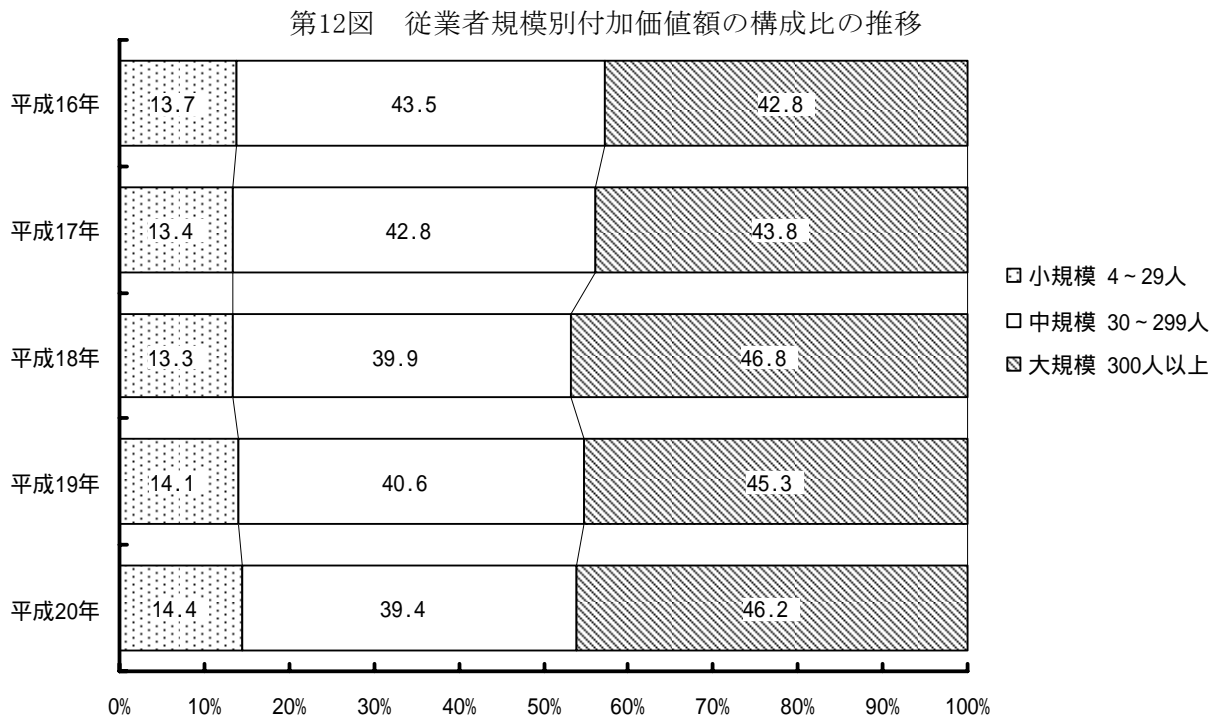
(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比

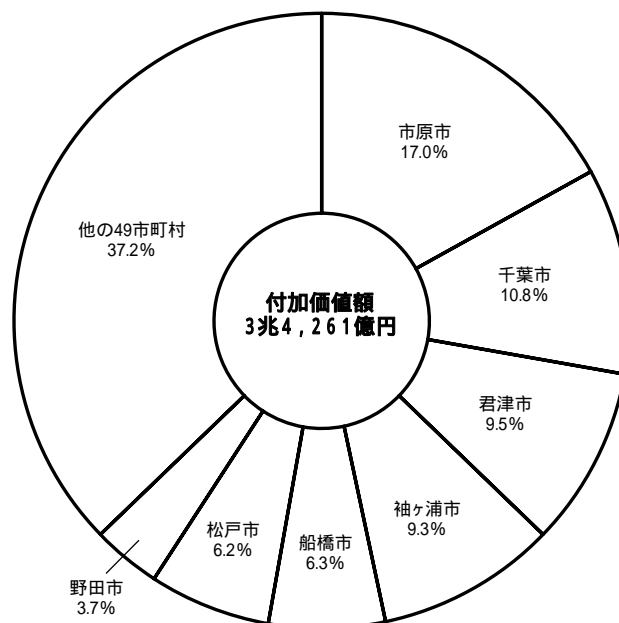


## (2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所では0.3ポイント上昇し14.4%、中規模事業所では1.2ポイント低下し39.4%、大規模事業所では0.9ポイント上昇し46.2%となっています。



第13図 市町村別付加価値額の構成比



### (3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,500万円で、前年に比べ6.1%減少しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは情報通信機械(59.7%)、非鉄(27.4%)、鉄鋼(12.2%)等7業種で、減少したのは電子・デバイス(△53.4%)、石油・石炭(△20.9%)、輸送用機械(△18.2%)等17業種でした。

### (4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ4.1ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,500	△ 6.1	23.0	△ 4.1
09 食 料 品	885	△ 1.1	32.6	△ 2.4
10 飲 料・たばこ	3,445	△ 8.0	46.8	△ 2.2
11 織 材・木 製 品	407	△ 12.1	51.6	△ 6.1
12 木 材・木 製 品	838	△ 6.9	31.8	0.6
13 家 具・装 備 品	731	1.0	27.9	1.5
14 パ ル プ・紙	978	△ 3.5	33.5	△ 2.0
15 印 刷	1,062	0.2	44.6	2.1
16 化 学	3,906	△ 10.5	23.6	△ 4.5
17 石 油・石 炭	6,775	△ 20.9	4.9	△ 4.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	840	△ 13.8	29.6	△ 3.9
19 ゴ ム	798	△ 2.7	50.4	△ 2.2
20 な め し 革	480	△ 13.6	38.3	△ 1.4
21 窯 業・土 石	1,247	△ 6.8	40.0	△ 4.4
22 鉄 鋼	3,164	12.2	25.7	△ 1.1
23 非 鉄 鉄	1,011	27.4	13.5	△ 0.5
24 金 属 製 品	994	△ 7.0	34.4	△ 2.2
25 は ん 用 機 械	1,184	5.2	39.5	1.9
26 生 産 用 機 械	1,379	△ 3.9	38.1	△ 2.2
27 業 務 用 機 械	821	△ 11.5	39.9	4.1
28 電 子・デ バ イ ス	534	△ 53.4	11.8	△ 12.8
29 電 気 機 械	831	2.5	28.1	0.6
30 情 報 通 信 機 械	4,422	59.7	51.5	14.3
31 輸 送 用 機 械	1,084	△ 18.2	33.2	△ 7.8
32 そ の 他	755	△ 7.3	23.3	△ 0.2
4～9人	622	△ 2.0	46.7	△ 2.1
10～19人	835	△ 5.1	36.8	△ 2.5
20～29人	955	△ 3.6	29.2	△ 6.0
30～49人	959	△ 8.4	28.2	△ 4.3
50～99人	1,214	3.0	27.6	△ 0.8
100～199人	1,532	△ 7.4	28.0	△ 4.3
200～299人	1,505	△ 22.0	33.0	△ 4.0
300～499人	2,363	1.2	13.9	△ 2.5
500～999人	1,812	△ 34.0	15.4	△ 9.6
1000人以上	2,844	16.6	25.7	△ 0.5

(注1) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数  
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(出荷額+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-国内消費税額-推計消費税額)×100

## 6 投資総額

### - 投資総額は4,698億円 -

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は4,698億円で、前年に比べ857億(△15.4%)減少しました。

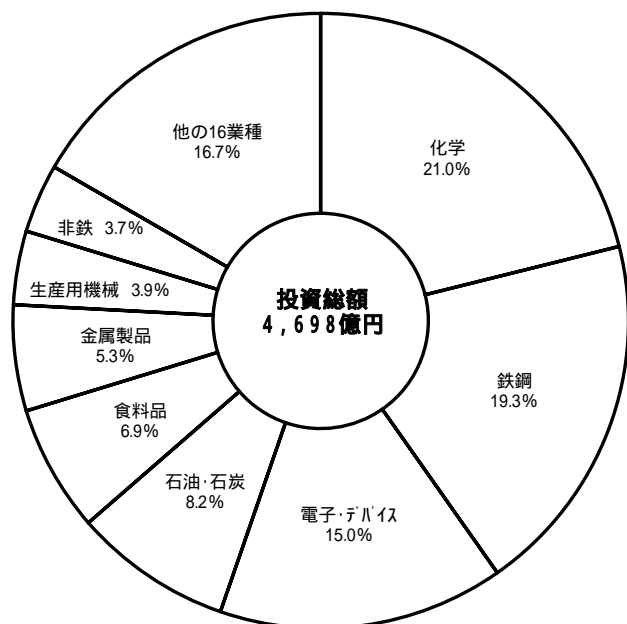
#### 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、なめし革(365.7%)、その他(217.2%)、繊維(158.1%)等16業種であり、減少したのは、電気機械(△55.2%)、情報通信機械(△49.1%)、電子・デバイス(△46.9%)等8業種でした。

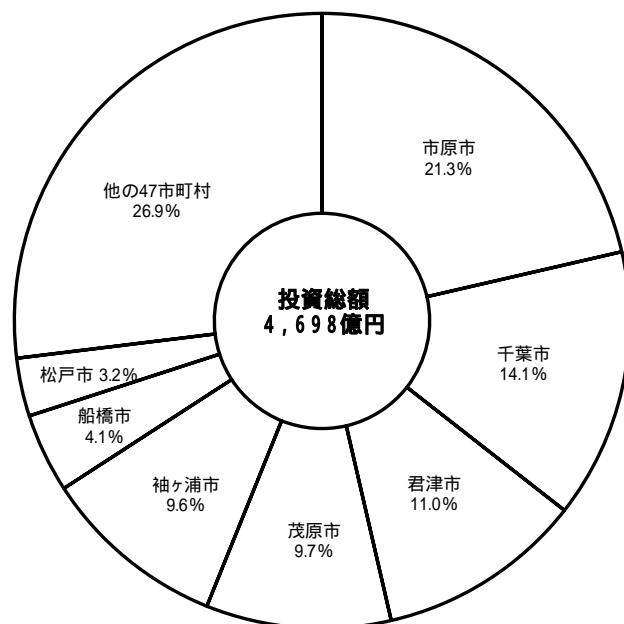
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区分	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総数	469,774	△15.4	100.0
09 食料品	32,243	9.5	6.9
10 飲料・たばこ	6,383	△12.6	1.4
11 繊維	470	158.1	0.1
12 木材・木製品	2,927	96.8	0.6
13 家具・装具	5,668	16.8	1.2
14 パルプ・紙	3,782	23.7	0.8
15 印刷	2,118	△45.3	0.5
16 化学	98,680	0.8	21.0
17 石油・石炭	38,321	△22.5	8.2
18 プラスチック	13,058	4.7	2.8
19 ゴム	2,425	76.3	0.5
20 なめし革	128	365.7	0.0
21 窯業・土石	10,032	24.3	2.1
22 鉄鋼	90,828	△25.1	19.3
23 非鉄金属	17,494	129.5	3.7
24 金属製品	24,869	19.3	5.3
25 はん用機械	4,154	△34.2	0.9
26 生産用機械	18,146	25.9	3.9
27 業務用機械	2,513	62.5	0.5
28 電子・デバイス	70,698	△46.9	15.0
29 電気機械	8,054	△55.2	1.7
30 情報通信機械	3,872	△49.1	0.8
31 輸送用機械	3,862	62.9	0.8
32 その他	9,048	217.2	1.9

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



## 7 原材料使用額等

### - 原材料使用額等は11兆774億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は11兆774億円で、前年に比べ1兆4,643億円(15.2%)増加しました。

また、原材料率は74.2%で、前年より4.0ポイント上昇しました。

#### 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(78.9%)、石油・石炭(32.1%)、輸送用機械(18.2%)等14業種であり、減少したのは、情報通信機械(△47.1%)、業務用機械(△31.6%)、木材・木製品(△18.4%)等10業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	原材料率 (%)	ポイント差
総 数	11,077,425	15.2	100.0	74.2	4.0
09 食 料 品	830,651	7.7	7.5	65.0	2.4
10 飲 料・たばこ	127,435	4.4	1.2	50.6	2.1
11 織 維	12,912	11.0	0.1	46.4	5.2
12 木 材・木 製 品	39,597	△ 18.4	0.4	66.9	△ 0.6
13 家 具・装 備 品	41,681	△ 9.2	0.4	67.5	△ 3.1
14 パ ル プ・紙	92,348	5.1	0.8	64.0	2.2
15 印 刷	73,049	△ 18.3	0.7	53.1	△ 2.1
16 化 学	2,405,018	13.5	21.7	73.7	4.3
17 石 油・石 炭	3,100,743	32.1	28.0	94.4	4.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	239,542	6.2	2.2	67.1	3.5
19 ゴ ム	22,147	△ 1.9	0.2	45.9	1.5
20 な め し 革	8,643	△ 8.8	0.1	61.3	1.3
21 窯 業・土 石	162,727	4.8	1.5	55.6	3.4
22 鉄 鋼	1,528,379	18.0	13.8	69.6	0.9
23 非 鉄	401,887	78.9	3.6	83.7	△ 0.2
24 金 属 製 品	442,813	2.7	4.0	63.2	2.1
25 は ん 用 機 械	115,801	△ 8.0	1.0	58.5	△ 1.9
26 生 産 用 機 械	321,289	16.0	2.9	59.6	1.5
27 業 務 用 機 械	40,407	△ 31.6	0.4	57.3	△ 5.1
28 電 子・デ バ イ ス	534,111	8.2	4.8	78.2	10.9
29 電 気 機 械	171,854	△ 7.2	1.6	69.6	△ 0.5
30 情 報 通 信 機 械	105,608	△ 47.1	1.0	47.0	△ 13.4
31 輸 送 用 機 械	110,468	18.2	1.0	65.0	7.7
32 そ の 他	148,316	△ 15.0	1.3	74.9	0.3

(注) 原材料率=原材料使用額等÷(出荷額+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-内国消費税額-推計消費税額)×100

## 8 現金給与総額

### - 1人平均473万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1兆765億円で、前年に比べ95億円(△0.9%)減少しました。

また、現金給与率は7.2%で、前年より0.7ポイント低下しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(37.9%)、生産用機械(15.1%)、輸送用機械(8.7%)等9業種であり、減少したのは、情報通信機械(△39.7%)、石油・石炭(△18.7%)、木材・木製品(△16.3%)等15業種でした。

現金給与率では、繊維(33.0%)が最も高く、以下、ゴム(26.6%)、なめし革(21.0%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(0.6%)、化学(3.8%)、飲料・たばこ(5.3%)の順となっています。

#### (2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で473万円となり、前年より0.8%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭(778万円)が最も多く、以下、鉄鋼(709万円)、化学(626万円)の順で、少ない業種は繊維(266万円)、なめし革(274万円)、食料品(319万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	1,076,498	△ 0.9	100.0	7.2	△ 0.7	473	0.8
09 食 料 品	148,906	△ 0.7	13.8	11.7	△ 0.5	319	1.8
10 飲 料 ・ た ば こ	13,266	0.3	1.2	5.3	0.0	390	△ 3.1
11 繊 維	9,194	4.0	0.9	33.0	1.7	266	3.6
12 木 材 ・ 木 製 品	8,136	△ 16.3	0.8	13.7	0.2	366	△ 7.0
13 家 具 ・ 装 備 品	10,248	△ 5.0	1.0	16.6	0.0	441	△ 4.1
14 パ ル プ ・ 紙	18,516	0.3	1.7	12.8	△ 0.2	375	0.8
15 印 刷	24,413	△ 9.9	2.3	17.7	1.0	425	1.4
16 化 学	123,199	△ 0.3	11.4	3.8	△ 0.3	626	△ 0.5
17 石 油 ・ 石 炭	18,395	△ 18.7	1.7	0.6	△ 0.3	778	△ 6.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	49,017	0.9	4.6	13.7	0.0	391	△ 2.2
19 ゴ ム	12,811	△ 3.6	1.2	26.6	0.5	424	3.4
20 な め し 革	2,954	△ 4.6	0.3	21.0	1.4	274	△ 3.7
21 窯 業 ・ 土 石	48,303	0.6	4.5	16.5	0.4	515	5.9
22 鉄 鋼	126,453	△ 0.2	11.7	5.8	△ 0.9	709	0.3
23 非 鉄	36,899	37.9	3.4	7.7	△ 2.3	577	1.7
24 金 属 製 品	112,381	0.7	10.4	16.0	0.2	466	0.6
25 は ん 用 機 械	36,108	△ 2.8	3.4	18.2	0.4	548	2.5
26 生 産 用 機 械	77,833	15.1	7.2	14.4	0.2	524	3.4
27 業 務 用 機 械	13,061	△ 14.2	1.2	18.5	2.4	382	△ 8.6
28 電 子 ・ デ バ イ ス	79,425	△ 4.2	7.4	11.6	0.3	526	△ 0.2
29 電 気 機 械	40,107	△ 7.1	3.7	16.2	△ 0.1	482	△ 0.4
30 情 報 通 信 機 械	16,199	△ 39.7	1.5	7.2	△ 0.9	619	2.3
31 輸 送 用 機 械	26,719	8.7	2.5	15.7	0.6	516	5.5
32 そ の 他	23,957	△ 7.9	2.2	12.1	1.0	395	1.8

(注) 現金給与率=現金給与総額÷(出荷額+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-内国消費税額-推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額=現金給与総額÷常用労働者数

## 9 在庫額

### - 年末在庫額は1兆5,416億円 -

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆5,416億円で、年初に比べ1,664億円(12.1%)増加しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、増加したのは、石油・石炭(38.5%)、繊維(24.5%)、化学(20.0%)等15業種であり、減少したのは、非鉄(△38.6%)、印刷(△16.2%)、輸送用機械(△15.8%)等9業種でした。

#### (2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率をみると、在庫率は4.0%で前年より0.2ポイント上昇しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(15.1%)、繊維(11.3%)、化学(7.4%)の順で、低い業種は、飲料・たばこ(0.8%)、印刷(1.1%)、輸送用機械(1.4%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,541,643	166,395	12.1	562,749	76,729	15.8	4.0	462,810	22,751	5.2	516,084	66,916	14.9	5.8
09 食 料 品	67,673	5,181	8.3	20,556	664	3.3	1.9	12,489	926	8.0	34,628	3,591	11.6	5.5
10 飲 料 ・ た ば こ	10,927	11	0.1	2,712	△ 200	△ 6.9	0.8	2,897	161	5.9	5,318	50	1.0	4.9
11 繊 維	2,562	503	24.5	1,590	550	52.9	11.3	579	△ 57	△ 9.0	393	10	2.6	7.0
12 木 材 ・ 木 製 品	6,571	△ 696	△ 9.6	1,697	67	4.1	3.7	759	△ 103	△ 12.0	4,115	△ 660	△ 13.8	14.4
13 家 具 ・ 装 備 品	4,467	18	0.4	2,427	33	1.4	4.9	588	49	9.1	1,452	△ 64	△ 4.2	5.9
14 パ ル プ ・ 紙	8,479	337	4.1	4,924	124	2.6	4.1	1,301	△ 60	△ 4.4	2,254	272	13.8	3.4
15 印 刷	3,113	△ 601	△ 16.2	1,125	184	19.5	1.1	1,065	△ 696	△ 39.5	923	△ 88	△ 8.7	3.1
16 化 学	346,631	57,738	20.0	227,591	39,102	20.7	7.4	45,978	7,288	18.8	73,061	11,348	18.4	3.5
17 石 油 ・ 石 炭	280,337	77,913	38.5	94,267	31,737	50.8	2.6	93,205	24,384	35.4	92,865	21,793	30.7	3.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	30,764	3,845	14.3	18,509	2,968	19.1	6.2	5,655	730	14.8	6,600	147	2.3	4.2
19 ゴ ム	2,899	△ 204	△ 6.6	1,363	△ 19	△ 1.4	3.8	761	△ 153	△ 16.7	775	△ 32	△ 3.9	7.0
20 な め し 革	1,642	6	0.4	1,039	△ 102	△ 9.0	15.1	278	44	18.9	324	64	24.5	9.1
21 窯 業 ・ 土 石	21,274	519	2.5	14,731	884	6.4	7.1	2,064	△ 311	△ 13.1	4,480	△ 54	△ 1.2	5.2
22 鉄 鋼	355,058	49,533	16.2	85,628	2,804	3.4	4.2	73,449	6,728	10.1	195,981	40,001	25.6	17.1
23 非 鉄	42,461	△ 26,672	△ 38.6	6,423	203	3.3	1.6	21,460	△ 18,073	△ 45.7	14,579	△ 8,803	△ 37.6	7.2
24 金 属 製 品	86,791	7,509	9.5	18,727	497	2.7	3.7	53,387	5,877	12.4	14,678	1,135	8.4	6.5
25 は ん 用 機 械	20,383	△ 284	△ 1.4	3,597	292	8.8	2.2	8,525	△ 667	△ 7.3	8,261	91	1.1	11.3
26 生 産 用 機 械	63,234	7,258	13.0	13,881	1,459	11.7	3.1	41,766	5,159	14.1	7,588	640	9.2	4.8
27 業 務 用 機 械	6,434	159	2.5	2,115	158	8.1	4.1	1,714	△ 42	△ 2.4	2,605	43	1.7	13.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	58,396	△ 5,952	△ 9.3	17,823	△ 2,079	△ 10.4	2.7	20,463	△ 1,170	△ 5.4	20,109	△ 2,704	△ 11.9	4.9
29 電 気 機 械	44,764	△ 488	△ 1.1	9,592	△ 3,415	△ 26.3	4.4	25,073	3,255	14.9	10,100	△ 329	△ 3.2	7.8
30 情 報 通 信 機 械	19,594	△ 2,414	△ 11.0	6,248	△ 835	△ 11.8	2.7	4,172	△ 1,297	△ 23.7	9,174	△ 281	△ 3.0	14.9
31 輸 送 用 機 械	43,447	△ 8,145	△ 15.8	2,135	380	21.7	1.4	38,436	△ 9,093	△ 19.1	2,876	569	24.7	4.2
32 そ の 他	13,741	1,320	10.6	4,049	1,272	45.8	2.3	6,745	△ 127	△ 1.9	2,947	175	6.3	2.3

(注) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額＋燃料使用額)×100

## 10 工業用地

### - 事業所敷地面積は6,468万㎡ -

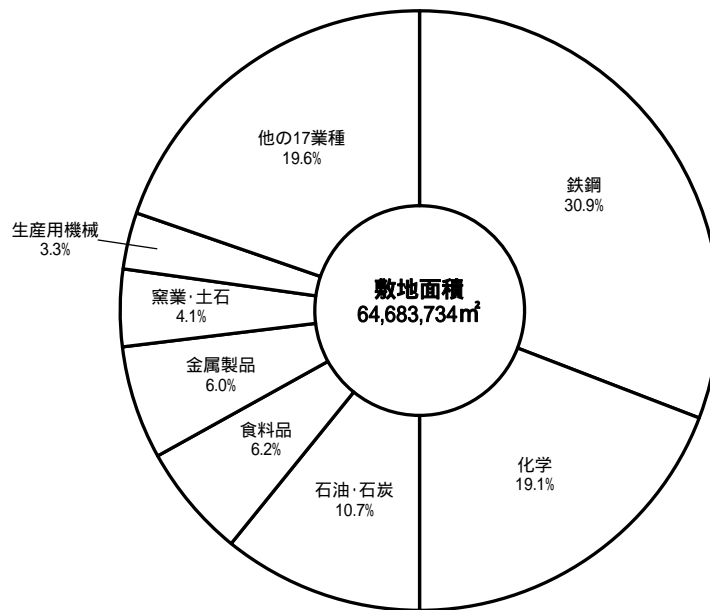
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,468万㎡で、前年に比べ1.9%減少しました。

なお、1事業所当たりでは48,892㎡で、前年に比べ1.6%増加しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比をみると、鉄鋼(30.9%)が最も高く、以下、化学(19.1%)、石油・石炭(10.7%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

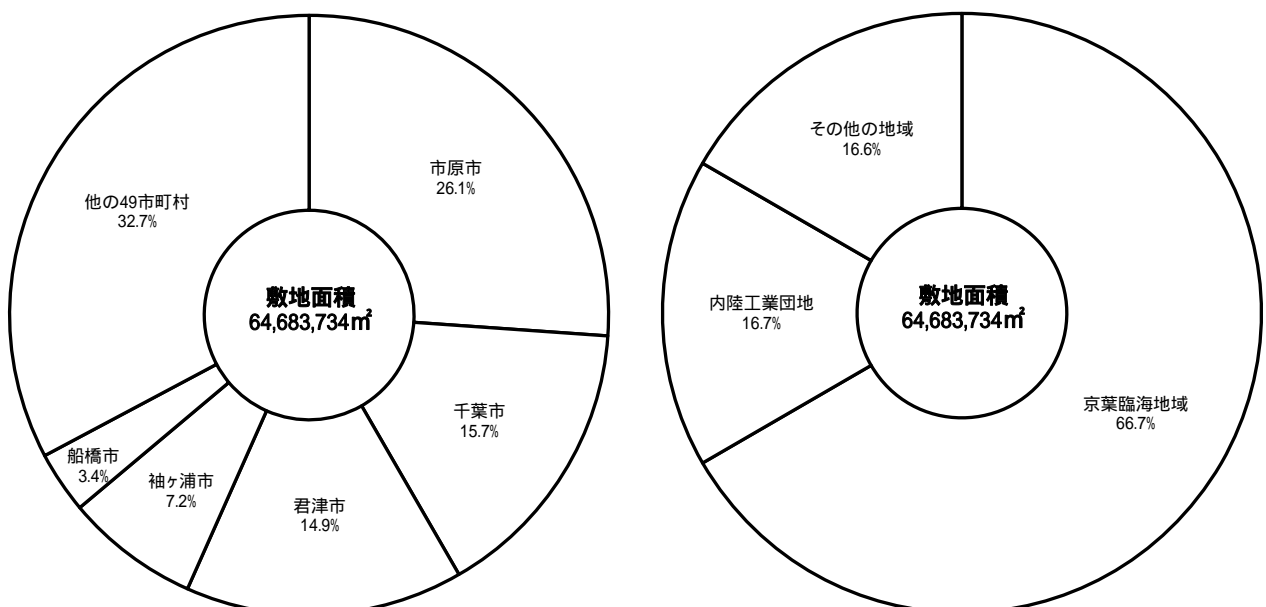


#### (2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市(26.1%)が最も高く、以下、千葉市(15.7%)、君津市(14.9%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ66.7%、16.7%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比





## 11 工業用水

### - 1日当たり1,863万・W

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は1,863万・Wで、前年に比べ5.4%減少しました。

なお、1事業所当たりでは14,079 で、前年に比べ2.0%減少しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移 (水量：m<sup>3</sup>)

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成14年	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
15	20,416,991	12,380,132	772,775	8,036,859	15,827	9,597
16	20,331,643	12,343,350	776,743	7,988,293	15,921	9,666
17	19,395,165	11,799,655	789,541	7,595,510	15,094	9,183
18	19,225,569	11,661,456	795,227	7,564,113	14,915	9,047
19	19,685,644	11,817,954	802,151	7,867,690	14,359	8,620
20	18,625,975	11,217,740	747,939	7,408,235	14,079	8,479
前年比(%)	△ 5.4	△ 5.1	△ 6.8	△ 5.8	△ 2.0	△ 1.6

### (1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(45.6%)が最も高く、次いで鉄鋼(36.2%)となっており、この2業種で81.8%を占めています。

一方、海水では、化学(43.0%)、鉄鋼(35.2%)、石油・石炭(20.2%)の3業種が98.4%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学(47.1%)が最も高く、以下、鉄鋼(36.5%)、石油・石炭(6.7%)の順となっています。工業用水道でも、化学(41.8%)が最も高く、以下、鉄鋼(29.3%)、石油・石炭(16.6%)の順となっています。また、上水道では、食料品(39.3%)が最も高く、以下、化学(14.6%)、飲料・たばこ(8.9%)の順となっており、井戸水でも、食料品(33.9%)が最も高く、以下、化学(17.8%)、飲料・たばこ(8.4%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比 (水量：m<sup>3</sup>、構成比：%)

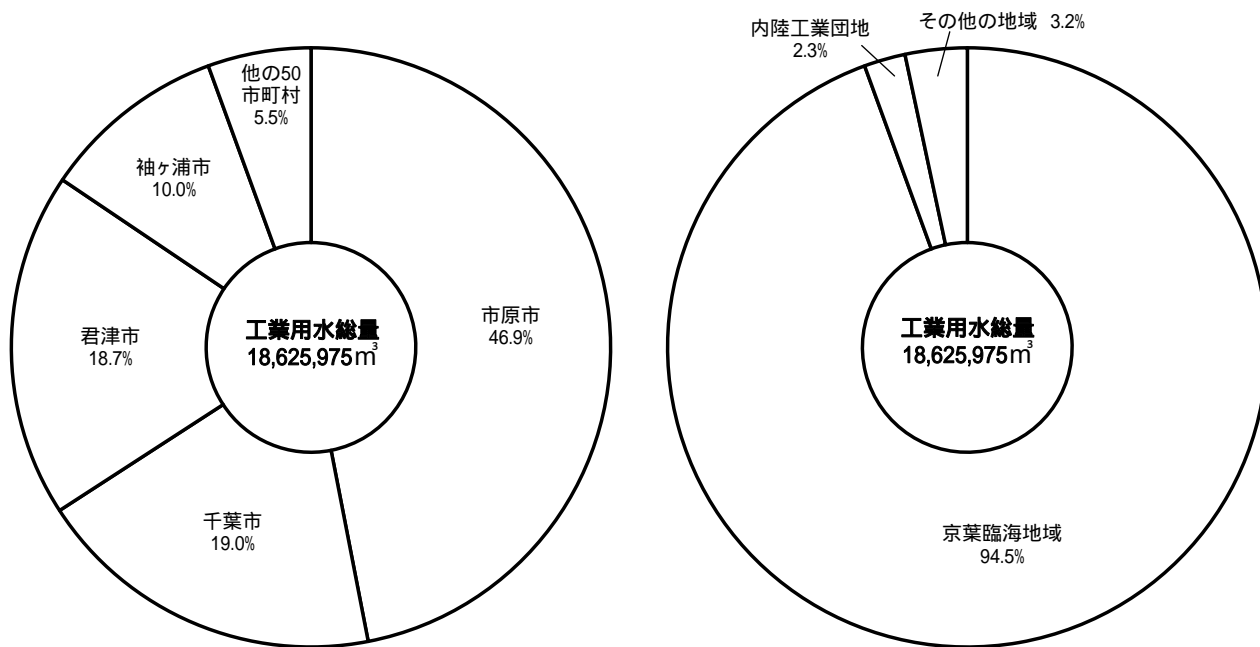
区分	淡水												海水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水			
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	11,217,740	100.0	10,094,280	100.0	1,123,460	100.0	747,939	100.0	57,200	100.0	102,220	100.0	7,408,235	100.0
09 食料品	242,075	2.2	150,905	1.5	91,170	8.1	29,668	4.0	22,495	39.3	34,676	33.9	104,977	1.4
10 飲料・たばこ	25,965	0.2	4,464	0.0	21,501	1.9	7,359	1.0	5,075	8.9	8,619	8.4	-	-
11 繊維	893	0.0	-	-	893	0.1	-	-	429	0.8	464	0.5	-	-
12 木材・木製品	1,035	0.0	-	-	1,035	0.1	-	-	1,014	1.8	21	0.0	-	-
13 家具・装備品	413	0.0	-	-	413	0.0	12	0.0	249	0.4	152	0.1	-	-
14 パルプ・紙	167,767	1.5	131,150	1.3	36,617	3.3	19	0.0	207	0.4	1,371	1.3	-	-
15 印刷	1,205	0.0	-	-	1,205	0.1	65	0.0	637	1.1	503	0.5	-	-
16 化学	5,118,062	45.6	4,756,600	47.1	361,462	32.2	312,437	41.8	8,338	14.6	18,182	17.8	3,182,524	43.0
17 石油・石炭	802,230	7.2	676,995	6.7	125,235	11.1	123,867	16.6	372	0.7	996	1.0	1,493,893	20.2
18 プラスチック	255,956	2.3	245,597	2.4	10,359	0.9	2,115	0.3	2,478	4.3	5,715	5.6	-	-
19 ゴム	3,477	0.0	863	0.0	2,614	0.2	59	0.0	435	0.8	2,120	2.1	-	-
20 なめし革	36	0.0	-	-	36	0.0	-	-	33	0.1	3	0.0	-	-
21 窯業・土石	129,818	1.2	110,033	1.1	19,785	1.8	14,107	1.9	882	1.5	4,482	4.4	9,600	0.1
22 鉄鋼	4,061,800	36.2	3,682,684	36.5	379,116	33.7	219,178	29.3	2,476	4.3	4,539	4.4	2,610,396	35.2
23 非鉄	72,782	0.6	56,513	0.6	16,269	1.4	8,099	1.1	610	1.1	7,248	7.1	-	-
24 金属製品	60,404	0.5	44,087	0.4	16,317	1.5	7,459	1.0	3,081	5.4	5,589	5.5	5	0.0
25 はん用機械	1,166	0.0	298	0.0	868	0.1	39	0.0	549	1.0	280	0.3	1,820	0.0
26 生産用機械	3,098	0.0	338	0.0	2,760	0.2	7	0.0	1,637	2.9	1,112	1.1	-	-
27 業務用機械	583	0.0	-	-	583	0.1	-	-	259	0.5	324	0.3	-	-
28 電子・デバイス	234,278	2.1	208,607	2.1	25,671	2.3	20,346	2.7	2,193	3.8	3,132	3.1	-	-
29 電気機械	8,427	0.1	4,330	0.0	4,097	0.4	1,698	0.2	1,190	2.1	1,204	1.2	-	-
30 情報通信機械	16,826	0.1	16,116	0.2	710	0.1	-	-	702	1.2	8	0.0	-	-
31 輸送用機械	7,829	0.1	4,623	0.0	3,206	0.3	1,342	0.2	681	1.2	1,183	1.2	5,020	0.1
32 その他	1,615	0.0	77	0.0	1,538	0.1	63	0.0	1,178	2.1	297	0.3	-	-

## (2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(46.9%)が最も高く、以下、千葉市(19.0%)、君津市(18.7%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ94.5%、2.3%を占めています。

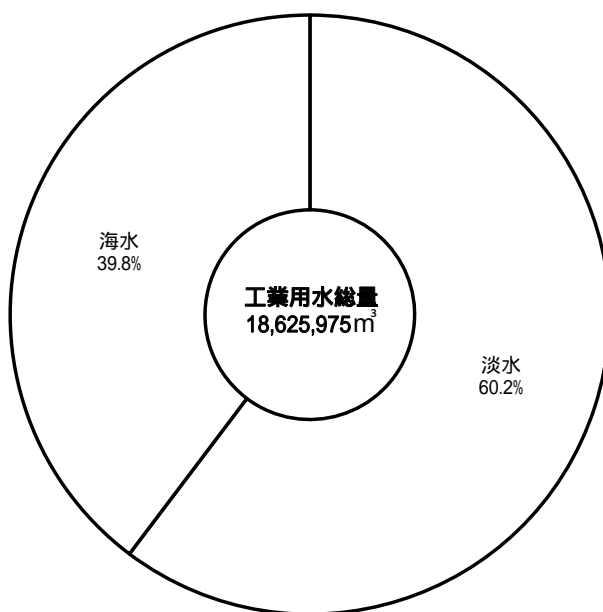
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



## (3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、淡水が全体の60.2%、海水が39.8%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



## 12 京葉臨海地域

### - 出荷額は県全体の64.2% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は、事業所数9.7%、従業者数24.3%、出荷額64.2%、付加価値額48.4%、投資総額57.8%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

年次	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
平成14年	607	52,413	5,622,112	1,462,948	192,138
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
15	588	50,523	6,047,080	1,598,398	181,991
割合(%)	8.4	22.7	55.5	46.5	54.0
16	578	49,862	6,350,105	1,657,778	180,255
割合(%)	8.9	22.9	56.4	47.1	51.2
17	568	50,215	7,042,495	1,724,521	198,297
割合(%)	8.5	23.1	58.1	47.2	45.1
18	569	51,988	7,897,923	1,663,945	277,851
割合(%)	9.0	23.6	60.9	46.3	43.8
19	638	55,422	8,784,912	1,755,885	324,469
割合(%)	9.7	23.9	61.4	47.4	58.4
20	643	55,595	9,931,823	1,659,689	271,638
割合(%)	9.7	24.3	64.2	48.4	57.8
前年比(%)	0.8	0.3	13.1	△ 5.5	△ 16.3

(注1)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2)投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3)割合：県全体に占める割合

(注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、また、範囲の見直しを行ったため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

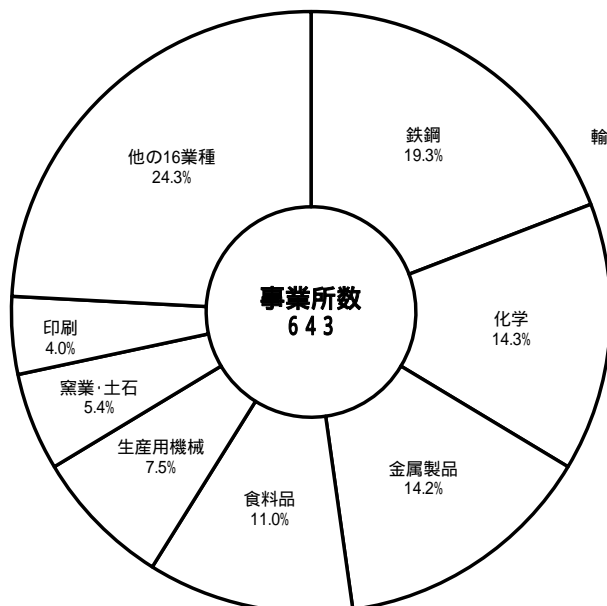
### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は643事業所で、前年に比べ5事業所(0.8%)増加しました。

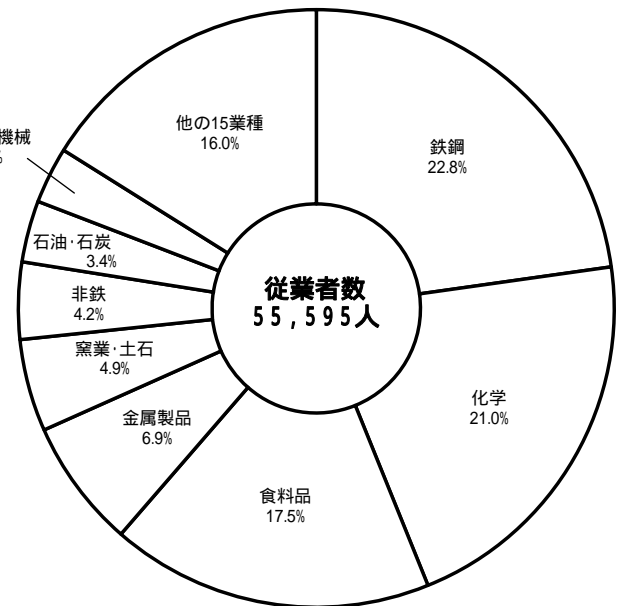
業種別にみると、飲料・たばこ(55.6%)、プラスチック(23.1%)、電子・デバイス(20.0%)等10業種で増加し、家具・装備品(△33.3%)、情報通信機械(△25.0%)、電気機械(△15.4%)等の7業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所55.2%、中規模事業所39.2%、大規模事業所5.6%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



## (2) 従業者数

従業者数は55,595人で、前年に比べ173人(0.3%)増加しました。

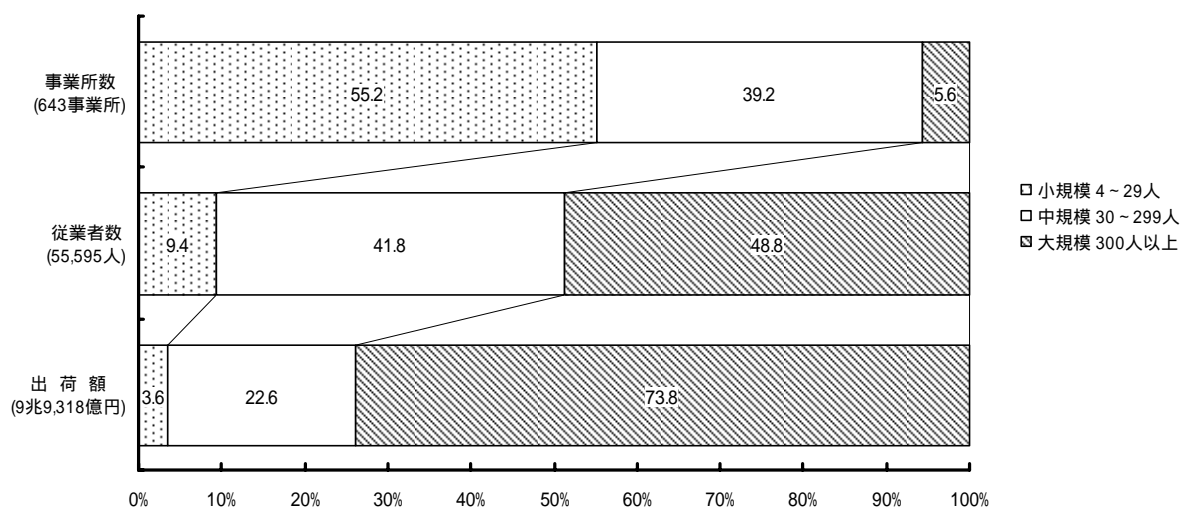
業種別にみると、電子・デバイス(73.1%)、電気機械(27.6%)、飲料・たばこ(21.6%)等12業種で増加し、家具・装備品(△69.6%)、その他(△13.4%)、石油・石炭(△12.4%)等10業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所9.4%、中規模事業所41.8%、大規模事業所48.8%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事業所数			従業者数		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)
総 数	643	0.8	100.0	55,595	0.3	100.0
09 食 料 品	71	△ 10.1	11.0	9,733	△ 7.5	17.5
10 飲 料 ・ た ば こ	14	55.6	2.2	602	21.6	1.1
11 織 維	1	...	0.2	6	...	0.0
12 木 材 ・ 木 製 品	15	15.4	2.3	602	△ 4.0	1.1
13 家 具 ・ 装 備 品	2	△ 33.3	0.3	21	△ 69.6	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	4	0.0	0.6	81	△ 10.0	0.1
15 印 刷	26	18.2	4.0	814	17.8	1.5
16 化 学	92	0.0	14.3	11,699	△ 1.0	21.0
17 石 油 ・ 石 炭	13	8.3	2.0	1,883	△ 12.4	3.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	16	23.1	2.5	996	19.9	1.8
19 ゴ ム	1	0.0	0.2	18	5.9	0.0
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	35	△ 2.8	5.4	2,719	4.9	4.9
22 鉄 鋼	124	△ 1.6	19.3	12,693	1.9	22.8
23 非 鉄 金 属	14	7.7	2.2	2,332	11.1	4.2
24 金 属 製 品	91	△ 2.2	14.2	3,850	△ 0.8	6.9
25 は ん 用 機 械	20	5.3	3.1	1,077	6.6	1.9
26 生 産 用 機 械	48	0.0	7.5	1,388	△ 3.4	2.5
27 業 務 用 機 械	6	0.0	0.9	109	14.7	0.2
28 電 子 ・ デ ヴ ィ ス	6	20.0	0.9	883	73.1	1.6
29 電 気 機 械	11	△ 15.4	1.7	620	27.6	1.1
30 情 報 通 信 機 械	3	△ 25.0	0.5	275	△ 5.2	0.5
31 輸 送 用 機 械	19	11.8	3.0	1,803	9.7	3.2
32 そ の 他	11	10.0	1.7	1,391	△ 13.4	2.5

第22図 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額の構成比



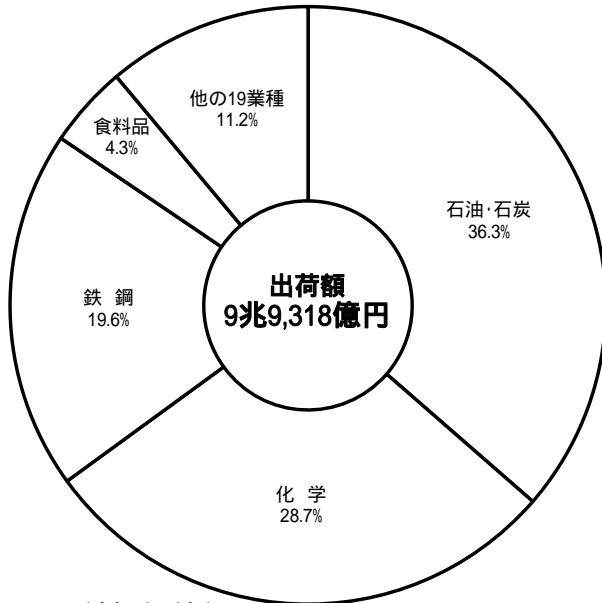
### (3) 製造品出荷額等

出荷額は9兆9,318億円で、前年に比べ1兆1,469億円(13.1%)増加しました。

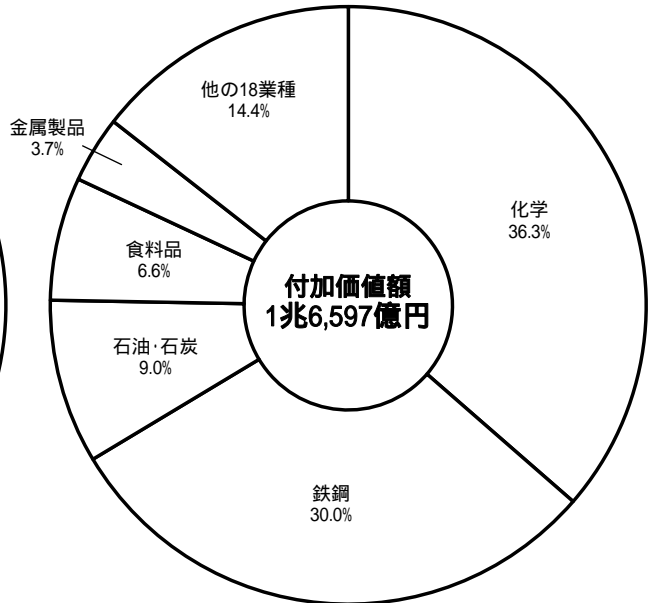
業種別にみると、印刷(27.5%)、電子・デバイス(21.6%)、鉄鋼(20.2%)等12業種で増加し、情報通信機械(△54.7%)、業務用機械(△50.4%)、その他(△18.1%)等7業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所3.6%、中規模事業所22.6%、大規模事業所73.8%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



### (4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,597億円で、前年に比べ962億円(△5.5%)減少しました。

業種別にみると、非鉄(195.2%)、印刷(38.0%)、鉄鋼(18.3%)等6業種で増加し、情報通信機械(△60.9%)、業務用機械(△59.2%)、石油・石炭(△32.8%)等12業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較

区分	出荷額			付加価値額		
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総数	9,931,823	13.1	100.0	1,659,689	△ 5.5	100.0
09 食料品	428,366	6.0	4.3	109,485	△ 2.4	6.6
10 飲料・たばこ	138,323	△ 0.4	1.4	43,369	△ 13.8	2.6
11 繊維	X	...	X	X	...	X
12 木材・木製品	25,637	△ 13.0	0.3	7,438	△ 17.5	0.4
13 家具・装具	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	1,819	X	0.0	706	X	0.0
15 印刷	25,431	27.5	0.3	17,448	38.0	1.1
16 化学	2,847,720	6.5	28.7	603,013	△ 12.2	36.3
17 石油・石炭	3,602,996	19.6	36.3	149,198	△ 32.8	9.0
18 プラスチック	40,283	8.8	0.4	12,109	△ 0.7	0.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	126,041	△ 0.0	1.3	42,606	△ 19.7	2.6
22 鉄鋼	1,944,813	20.2	19.6	498,393	18.3	30.0
23 非鉄金属	140,434	12.5	1.4	20,930	195.2	1.3
24 金属製品	216,856	6.9	2.2	60,942	3.5	3.7
25 はん用機械	63,217	11.6	0.6	26,650	5.0	1.6
26 生産用機械	39,224	△ 17.7	0.4	17,903	△ 15.3	1.1
27 業務用機械	1,077	△ 50.4	0.0	697	△ 59.2	0.0
28 電子・デバイス	74,118	21.6	0.7	15,644	0.4	0.9
29 電気機械	19,913	5.2	0.2	△ 2,946	...	△ 0.2
30 情報通信機械	9,814	△ 54.7	0.1	3,161	△ 60.9	0.2
31 輸送用機械	103,910	18.6	1.0	27,793	△ 30.2	1.7
32 その他	80,729	△ 18.1	0.8	4,716	△ 24.4	0.3

(注)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(5) 投資総額

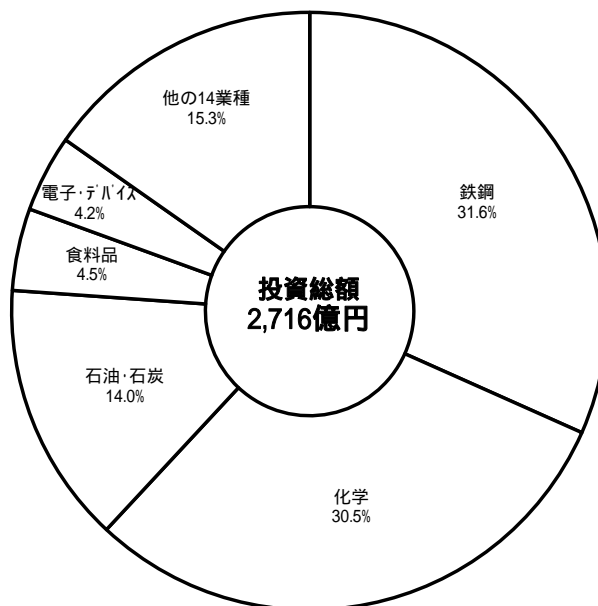
従業者30人以上の事業所の投資総額は2,716億円で、前年に比べ528億円(△16.3%)減少しました。

業種別にみると、木材・木製品(248.7%)、非鉄(107.4%)、窯業・土石(45.2%)等7業種で増加し、印刷(△40.4%)、はん用機械(△28.9%)、鉄鋼(△23.6%)等7業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

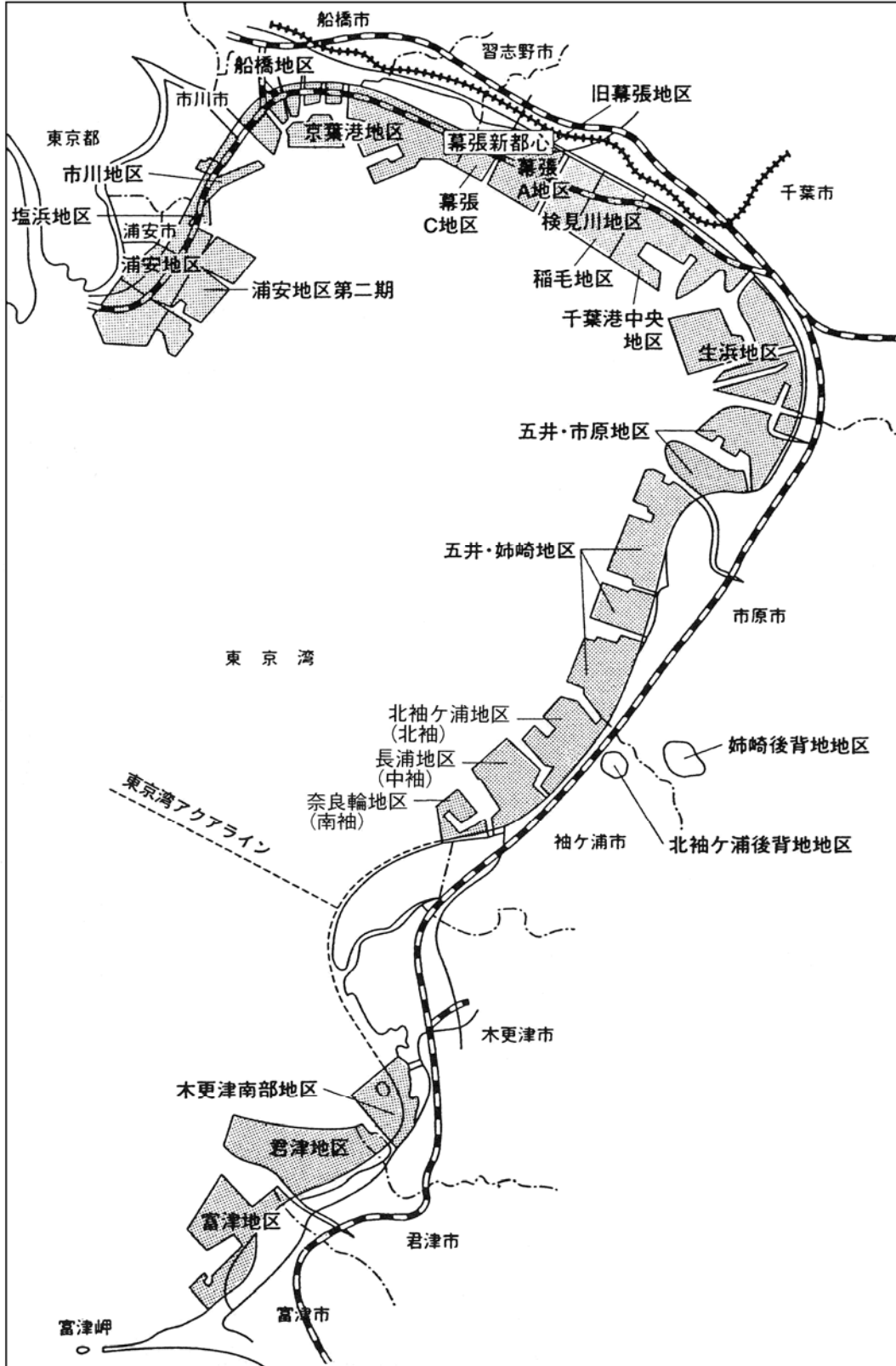
区 分	投 資 総 額		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	271,638	△ 16.3	100.0
09 食 料 品	12,122	△ 11.5	4.5
10 飲 料 ・ た ば こ	3,492	2.7	1.3
11 織 維 品	-	-	-
12 木 材 ・ 木 製 品	2,353	248.7	0.9
13 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-
14 パ ル プ ・ 紙	-	-	-
15 印 刷	210	△ 40.4	0.1
16 化 学	82,744	6.6	30.5
17 石 油 ・ 石 炭	38,111	△ 22.5	14.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,281	31.5	1.2
19 ゴ ム	-	-	-
20 な め し 革	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	6,035	45.2	2.2
22 鉄 鋼	85,828	△ 23.6	31.6
23 非 鉄 金 属 製 品	9,421	107.4	3.5
24 金 属 製 品	4,738	△ 4.8	1.7
25 は ん 用 機 械	1,961	△ 28.9	0.7
26 生 産 用 機 械	976	△ 20.5	0.4
27 業 務 用 機 械	X	...	X
28 電 子 ・ テ レ ビ ・ ハ イ ス	11,341	X	4.2
29 電 気 機 械	X	X	X
30 情 報 通 信 機 械	X	X	X
31 輸 送 用 機 械	1,683	10.6	0.6
32 そ の 他	X	X	X

第25図 産業中分類別投資総額の構成比



# 京葉臨海地域図

千葉市，市川市，船橋市，木更津市，習志野市，市原市，  
君津市，富津市，浦安市，袖ヶ浦市の臨海埋立地



### 13 内陸工業団地

#### - 出荷額は県全体の16.5% -

内陸工業団地(集計89団地)の県全体に占める割合は、事業所数14.7%、従業者数28.4%、出荷額16.5%、付加価値額25.1%、投資総額18.6%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

年次	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
平成14年	907	57,232	2,044,243	822,143	97,417
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
15	903	57,780	1,960,738	764,188	59,875
割合(%)	12.8	26.0	18.0	22.3	17.8
16	889	57,306	2,094,698	801,161	72,646
割合(%)	13.7	26.4	18.6	22.7	20.6
17	909	57,228	2,119,431	814,352	98,132
割合(%)	13.6	26.3	17.5	22.3	22.3
18	917	59,415	2,281,993	907,149	75,949
割合(%)	14.5	27.0	17.6	25.2	12.0
19	998	64,786	2,545,960	912,452	88,777
割合(%)	15.2	27.9	17.8	24.6	16.0
20	975	64,916	2,550,196	859,681	87,406
割合(%)	14.7	28.4	16.5	25.1	18.6
前年比(%)	△2.3	0.2	0.2	△5.8	△1.5

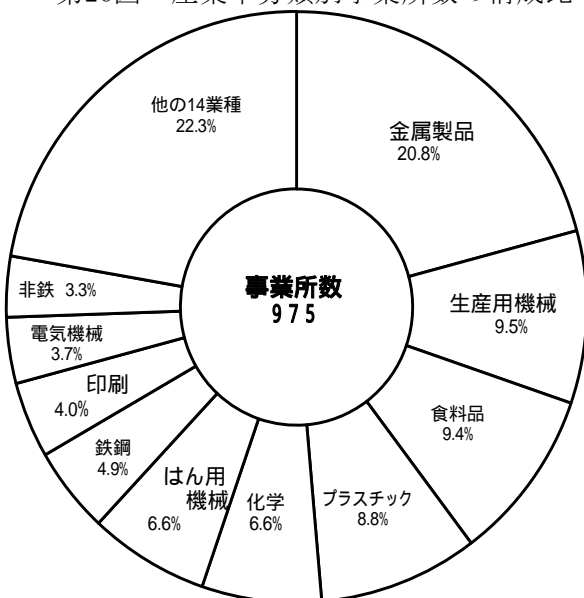
(注1)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。  
 (注2)投資総額：従業者30人以上の事業所  
 (注3)割合：県全体に占める割合  
 (注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、また、団地範囲の見直しを行ったため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

#### (1) 事業所数

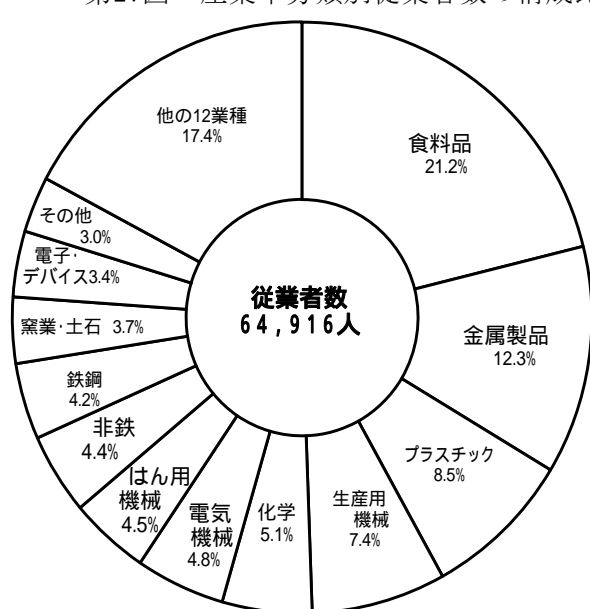
従業者4人以上の事業所数は975事業所で、前年に比べ23事業所(△2.3%)減少しました。業種別にみると、繊維(12.5%)、輸送用機械(7.7%)、はん用機械(6.7%)等6業種で増加し、なめし革(△50.0%)、情報通信機械(△33.3%)、木材・木製品(△18.2%)等14業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所55.7%、中規模事業所40.7%、大規模事業所3.6%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比





## (2) 従業者数

従業者数は64,916人で、前年に比べ130人(0.2%)増加しました。

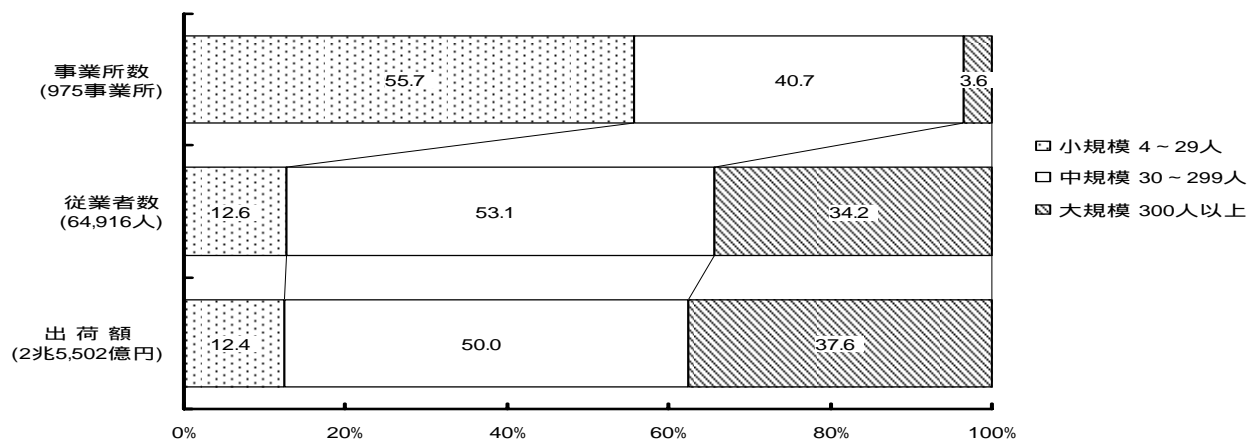
業種別にみると、非鉄(131.7%)、生産用機械(31.9%)、繊維(20.2%)等8業種で増加し、石油・石炭(△54.4%)、なめし革(△52.9%)、情報通信機械(△43.3%)等16業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所12.6%、中規模事業所53.1%、大規模事業所34.2%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)
総 数	975	△ 2.3	100.0	64,916	0.2	100.0
09 食 料 品	92	△ 3.2	9.4	13,781	1.0	21.2
10 飲 料・たばこ	11	△ 8.3	1.1	1,226	△ 0.1	1.9
11 織 維	9	12.5	0.9	673	20.2	1.0
12 木 材・木 製 品	9	△ 18.2	0.9	316	△ 14.6	0.5
13 家 具・装 備 品	15	0.0	1.5	1,281	7.4	2.0
14 パ ル プ・紙	24	△ 17.2	2.5	1,660	△ 0.8	2.6
15 印 刷	39	△ 13.3	4.0	1,699	△ 14.5	2.6
16 化 学	64	0.0	6.6	3,310	5.7	5.1
17 石 油・石 炭	7	△ 12.5	0.7	110	△ 54.4	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	86	△ 2.3	8.8	5,522	6.5	8.5
19 ゴ ム	20	△ 4.8	2.1	851	△ 6.9	1.3
20 な め し 革	1	△ 50.0	0.1	8	△ 52.9	0.0
21 窯 業・土 石	27	0.0	2.8	2,426	△ 5.5	3.7
22 鉄 鋼	48	0.0	4.9	2,734	△ 7.3	4.2
23 非 鉄	32	3.2	3.3	2,869	131.7	4.4
24 金 属 製 品	203	△ 1.5	20.8	7,973	4.8	12.3
25 は ん 用 機 械	64	6.7	6.6	2,917	△ 4.5	4.5
26 生 産 用 機 械	93	△ 3.1	9.5	4,832	31.9	7.4
27 業 務 用 機 械	19	△ 9.5	1.9	1,038	△ 11.1	1.6
28 電 子・テ ェ ハ イ ス	22	△ 8.3	2.3	2,239	△ 31.9	3.4
29 電 気 機 械	36	5.9	3.7	3,126	△ 14.4	4.8
30 情 報 通 信 機 械	4	△ 33.3	0.4	1,340	△ 43.3	2.1
31 輸 送 用 機 械	28	7.7	2.9	1,064	△ 0.9	1.6
32 そ の 他	22	4.8	2.3	1,921	△ 4.4	3.0

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，出荷額の構成比



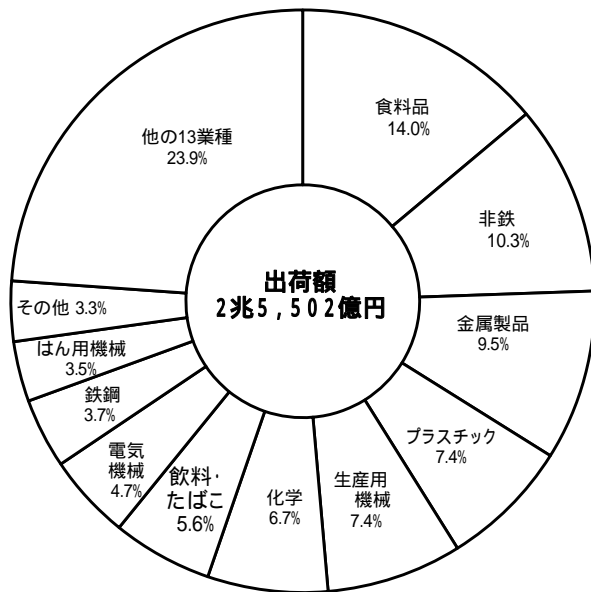
### (3) 製造品出荷額等

出荷額は2兆5,502億円で、前年に比べ42億円(0.2%)増加しました。

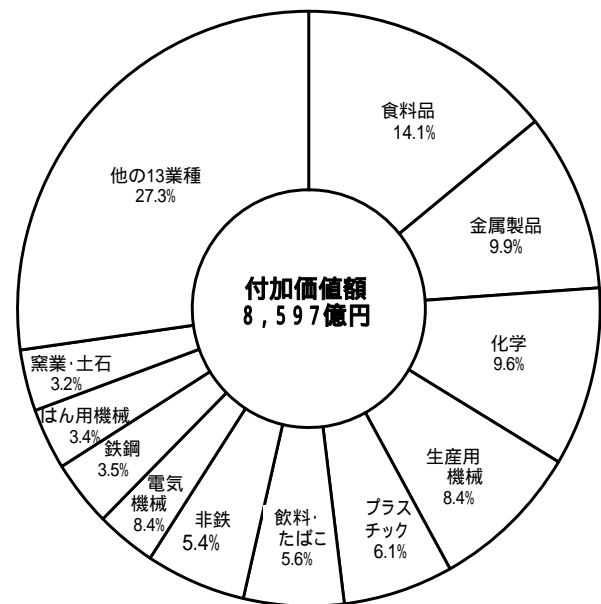
業種別にみると、非鉄(411.5%)、輸送用機械(41.1%)、生産用機械(29.8%)等9業種で増加し、電子・デバイス(△64.5%)、業務用機械(△38.3%)、鉄鋼(△17.4%)等12業種で減少しました。

従業者規模別の状況をみると構成比は、小規模事業所12.4%、中規模事業所50.0%、大規模事業所37.6%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



### (4) 付加価値額

付加価値額は8,597億円で、前年に比べ528億円(△5.8%)減少しました。

業種別にみると、非鉄(218.6%)、はん用機械(16.4%)、輸送用機械(6.2%)等6業種で増加し、電子・デバイス(△69.6%)、石油・石炭(△31.5%)、業務用機械(△29.6%)等15業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較

区分	出 荷 額			付 加 価 値 額		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	2,550,196	0.2	100.0	859,681	△ 5.8	100.0
09 食 料 品	357,074	1.0	14.0	120,870	△ 5.7	14.1
10 飲料・たばこ	141,625	1.2	5.6	48,215	3.6	5.6
11 織 維 品	9,545	X	0.4	5,035	X	0.6
12 木材・木製品	9,249	△ 8.7	0.4	3,381	△ 4.8	0.4
13 家具・装備品	47,654	△ 5.0	1.9	9,928	△ 2.9	1.2
14 パルプ・紙	68,617	0.6	2.7	25,961	1.9	3.0
15 印 刷	63,097	△ 13.7	2.5	22,203	△ 16.0	2.6
16 化 学	170,198	5.3	6.7	82,484	△ 0.6	9.6
17 石油・石炭	6,907	△ 2.0	0.3	2,427	△ 31.5	0.3
18 プラスチック	188,718	0.9	7.4	52,428	△ 7.8	6.1
19 ゴ ム	18,177	△ 5.4	0.7	7,702	△ 12.7	0.9
20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	61,272	1.0	2.4	27,265	△ 6.3	3.2
22 鉄 鋼	94,698	△ 17.4	3.7	30,112	△ 24.7	3.5
23 非 鉄	263,328	411.5	10.3	46,531	218.6	5.4
24 金 属 製 品	241,494	△ 3.2	9.5	85,030	△ 4.9	9.9
25 はん用機械	88,302	△ 6.9	3.5	29,521	16.4	3.4
26 生産用機械	189,278	29.8	7.4	71,917	4.3	8.4
27 業務用機械	34,914	△ 38.3	1.4	10,579	△ 29.6	1.2
28 電子・デバイス	70,240	△ 64.5	2.8	16,631	△ 69.6	1.9
29 電気機械	121,032	△ 14.1	4.7	30,953	△ 27.0	3.6
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	33,665	41.1	1.3	11,897	6.2	1.4
32 そ の 他	84,794	△ 9.7	3.3	25,670	△ 5.1	3.0

(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

## (5) 投資総額

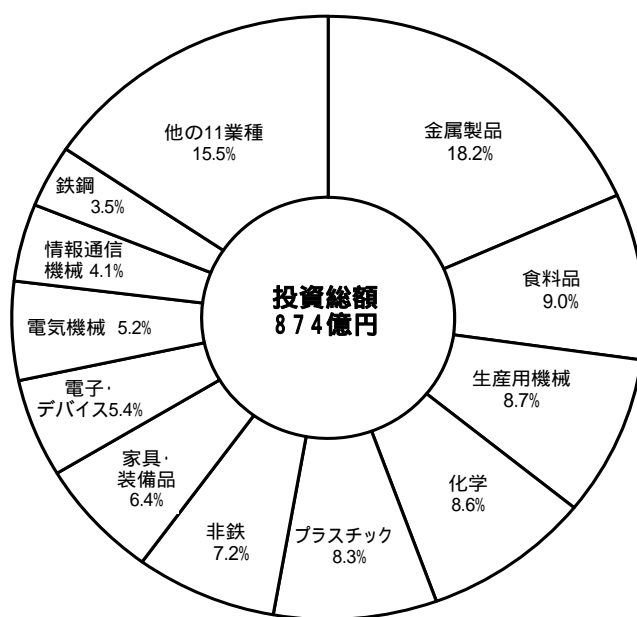
従業者30人以上の事業所の投資総額は874億円で、前年に比べ14億円(△1.5%)減少しました。

業種別にみると、非鉄(317.1%)、輸送用機械(219.5%)、その他(90.3%)等9業種で増加し、飲料・たばこ(△63.7%)、電気機械(△57.3%)、電子・デバイス(△55.5%)等11業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投 資 総 額		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	87,406	△ 1.5	100.0
09 食 料 品	7,825	△ 4.6	9.0
10 飲 料 ・ た ば こ	851	△ 63.7	1.0
11 織 維	449	X	0.5
12 木 材 ・ 木 製 品	76	△ 19.9	0.1
13 家 具 ・ 装 備 品	5,621	18.0	6.4
14 パ ル プ ・ 紙	1,727	48.6	2.0
15 印 刷	1,202	△ 52.2	1.4
16 化 学	7,544	△ 12.4	8.6
17 石 油 ・ 石 炭	-	...	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,235	△ 1.6	8.3
19 ゴ ム	765	36.4	0.9
20 な め し 革	-	...	-
21 窯 業 ・ 土 石	2,203	40.5	2.5
22 鉄 鋼	3,058	△ 40.2	3.5
23 非 鉄 鉄	6,323	317.1	7.2
24 金 属 製 品	15,903	78.2	18.2
25 は ん 用 機 械	1,240	△ 38.2	1.4
26 生 産 用 機 械	7,564	29.2	8.7
27 業 務 用 機 械	753	△ 12.7	0.9
28 電 子 ・ デ バ イ ス	4,706	△ 55.5	5.4
29 電 気 機 械	4,537	△ 57.3	5.2
30 情 報 通 信 機 械	3,561	X	4.1
31 輸 送 用 機 械	1,781	219.5	2.0
32 そ の 他	2,481	90.3	2.8

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が45事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地（第一地区）40事業所、白井第二工業団地39事業所の順となっています。

従業者数では、上高野・村上工業団地が3,700人と最も多く、以下、北松戸工業団地3,682人、佐倉第三工業団地3,312人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が2,140億円と最も多く、以下、佐倉第一工業団地1,609億円、佐倉第三工業団地1,133億円の順となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	45
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	40
3(3)	白井第二工業団地	39
4(4)	稔台工業団地	36
5(5)	吉橋工業団地	33
6(6)	佐倉第三工業団地	32
7(9)	松飛台工業団地	30
7(7)	北松戸工業団地	30
7(7)	野田南部工業団地	30
7(10)	南習志野工業団地	30

( ) 内は前年順位

《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(2)	上高野・村上工業団地	3,700
2(1)	北松戸工業団地	3,682
3(3)	佐倉第三工業団地	3,312
4(4)	十余二工業団地	2,821
5(5)	八千代工業団地	2,604
6(6)	南習志野工業団地	2,187
7(7)	佐倉第一工業団地	2,165
8(8)	稔台工業団地	2,061
9(9)	野田南部工業団地	1,809
10(10)	野田中里工業団地	1,644

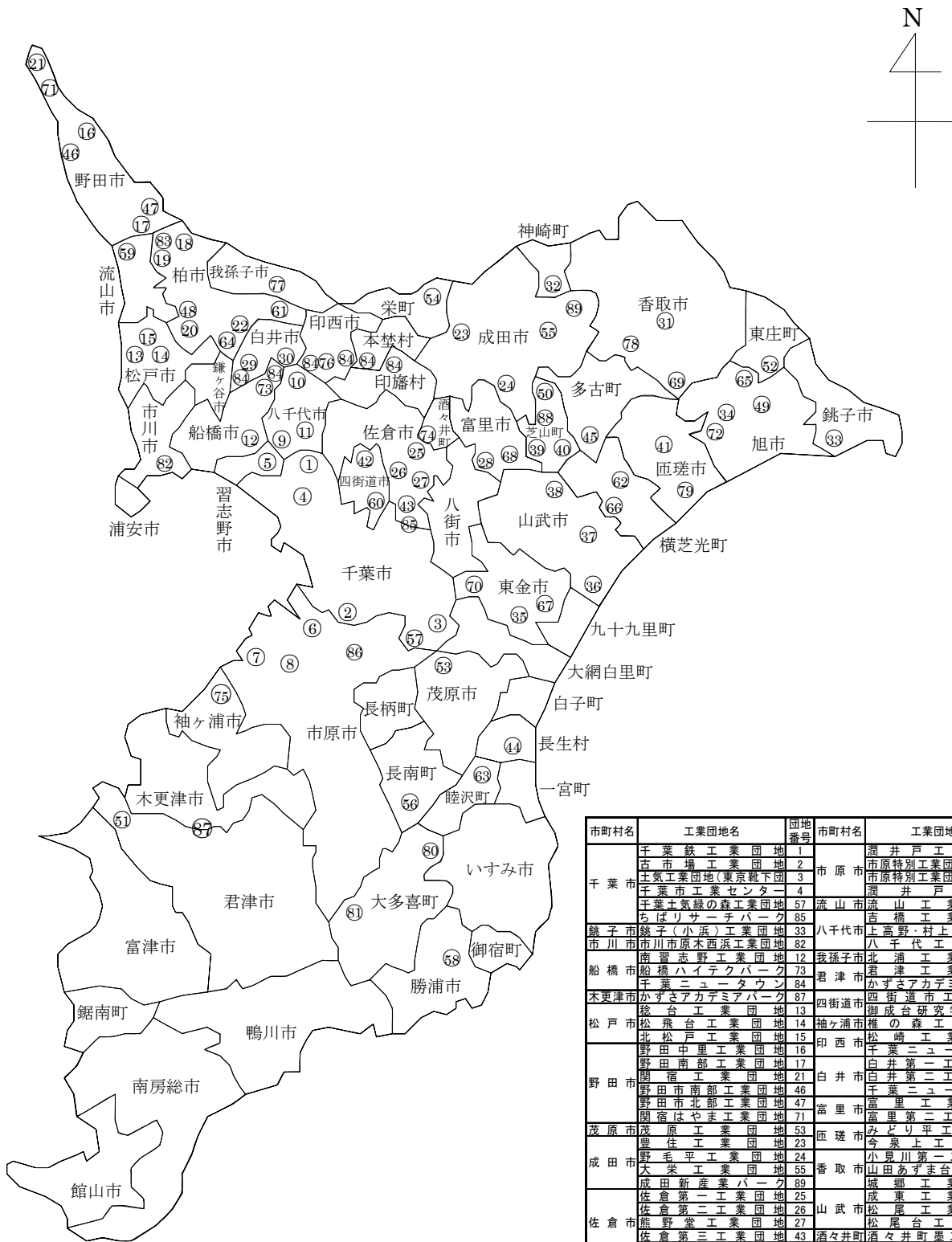
( ) 内は前年順位

《出荷額》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	214,000
2(2)	佐倉第一工業団地	160,889
3(3)	佐倉第三工業団地	113,335
4(4)	南習志野工業団地	108,596
5(6)	上高野・村上工業団地	108,484
6(5)	十余二工業団地	95,369
7(59)	関宿はやま工業団地	72,474
8(9)	長生村西部工業団地	71,022
9(10)	八千代工業団地	67,513
10(8)	稔台工業団地	65,747

( ) 内は前年順位

# 内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号	
千葉市	千葉鉄工業団地	1	流山市	流山工業団地	59	
	古市場工業団地	2		吉橋工業団地	9	
	土気工業団地(東京軌下団)	3		八千代工業団地	10	
	千葉市工業センター	4		北浦工業団地	11	
千葉市	千葉土気緑の森工業団地	57	八千代市	上高野・村上工業団地	10	
	ちばりサニテパーク	85		八千代工業団地	11	
	銚子(小浜)工業団地	33		我孫子市	北浦工業団地	77
	市川市	市川市原木西浜工業団地		82	君津市	君津工業団地
船橋市	南習志野工業団地	12	君津市	かずさアカデミアパーク	87	
	船橋ハイテクパーク	73		四街道市	四街道市工業団地	42
	千葉ニュータウン	84		四街道市	御成台研究学園都市	60
	木更津市	かずさアカデミアパーク		87	袖ヶ浦市	椎の森工業団地
松戸市	総台工業団地	13	印西市	千葉ニュータウン	84	
	松飛台工業団地	14		白井市	白井第一工業団地	29
	北松戸工業団地	15		白井市	白井第二工業団地	30
	野田中里工業団地	16		白井市	千葉ニュータウン	84
野田市	野田南部工業団地	17	富里市	富里工業団地	28	
	関宿工業団地	21		富里市	富里第二工業団地	68
	野田市南部工業団地	46		印旛市	みどり平工業団地	41
	野田市北部工業団地	47		印旛市	今泉上工業団地	79
野田市	関宿はやま工業団地	71	香取市	小見川第一工業団地	31	
	茂原工業団地	53		香取市	山田あずま台工業団地	69
	関宿工業団地	23		香取市	城郷工業団地	78
	成田市	野毛平工業団地		24	成田市	成東工業団地
成田市	大栄工業団地	55	山武市	松尾工業団地	37	
	成田新産業パーク	89		山武市	松尾台工業団地	38
	佐倉第一工業団地	25		酒々井町	酒々井町工業団地	74
	佐倉第二工業団地	26		印旛市	千葉ニュータウン	84
佐倉市	熊野堂工業団地	27	東金市	小沼田工業団地	67	
	佐倉第三工業団地	43		東金市	千葉東テクノグリーンパーク	70
	ちばりサニテパーク	85		本埜村	神崎工業団地	32
	東金工業団地	35		本埜村	矢口工業団地	54
旭市	旭工業団地	34	多古町	多古工業団地	45	
	あさひ鎮敷工業団地	49		多古町	多古工業団地	45
	干潟工業団地	65		東庄町	東庄工業団地	52
	あさひ新産業パーク	72		芝山町	芝山工業団地	39
習志野市	習志野工業団地	5	芝山町	芝山(木崎)工業団地	40	
	十余二工業団地	18		芝山町	芝山第二工業団地	50
	柏機械金属工業団地	19		空港南部工業団地	88	
	根戸工業団地	20		横芝光町	ひかり工業団地	62
柏市	沼南工業団地	22	横芝光町	横芝工業団地	66	
	柏工業団地(柏三勢工業団地)	48		睦沢町	大谷木工業団地	63
	沼南監野谷工業団地	61		睦沢町	長生村西部工業団地	44
	沼南風早工業団地	64		長南町	長南工業団地	56
勝浦市	柏サイエンスパーク	83	大多喜町	老川工業団地	81	
	松野連ヶ台工業団地	58		老川工業団地	81	

(注)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

## 14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成20年工業統計表によると、全国の事業所数は26万3,061事業所、従業者数は836万人、出荷額は335兆5,788億円で、千葉県はそれぞれ2.5%、2.7%、4.6%を占めています。

### (1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で**千葉県は12位**(前年13位)、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、神奈川の順で**千葉県は9位**(前年10位)、**出荷額**は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で**千葉県は6位**(前年7位)でした。

出荷額の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が19.0%を占め最も高く、以下、化学(8.4%)、食料品(7.4%)の順となっています。

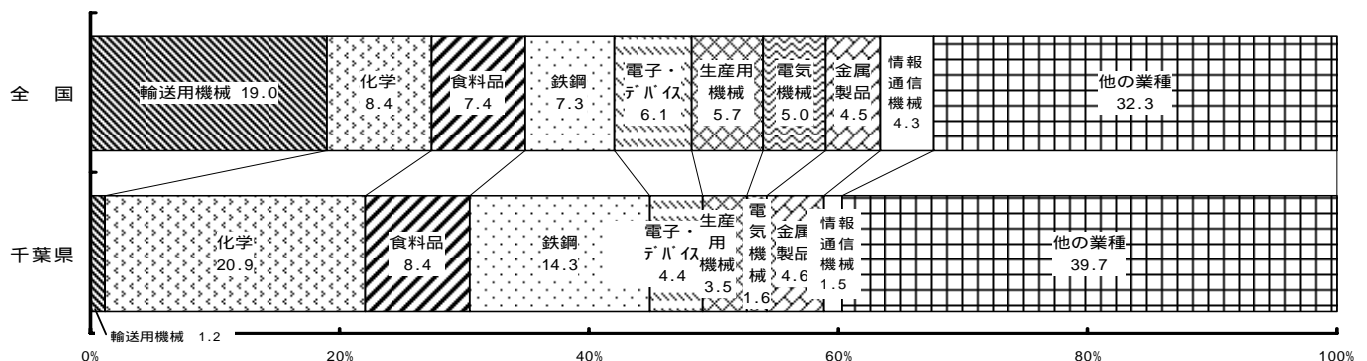
本県では、化学が20.9%を占め、以下、鉄鋼(14.3%)、食料品(8.4%)の順となっています。

第23表 都道府県の順位(上位)

順位	事業所数		従業者数(人)		出荷額(金額:百万円)	
	都道府県	実数	都道府県	実数	都道府県	実数
1	大阪	24,200	愛知	857,315	愛知	46,421,228
2	愛知	21,837	大阪	526,790	神奈川	19,497,483
3	東京	19,287	静岡	446,577	静岡	19,177,718
4	埼玉	15,515	埼玉	432,274	大阪	18,158,008
5	静岡	12,535	神奈川	425,078	兵庫	16,512,792
6	兵庫	11,147	兵庫	385,847	<b>千葉</b>	<b>15,463,735</b>
7	神奈川	11,031	東京	362,825	埼玉	14,657,670
8	岐阜	7,699	茨城	286,969	茨城	12,310,244
9	福岡	6,970	<b>千葉</b>	<b>228,369</b>	三重	11,745,058
10	茨城	6,765	福岡	227,758	広島	10,293,547
11	新潟	6,707	広島	220,032	東京	10,203,865
12	<b>千葉</b>	<b>6,620</b>	長野	215,073	栃木	9,279,202
13	北海道	6,618	群馬	213,199	岡山	8,716,251
14	長野	6,533	栃木	212,563	福岡	8,596,534
15	群馬	6,489	岐阜	210,576	群馬	8,318,403
	全国	263,061	全国	8,364,607	全国	335,578,825

(注)経済産業省公表の平成20年工業統計表によります。(従業者4人以上の事業所)

第32図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



(注)経済産業省公表の平成20年工業統計表によります。(従業者4人以上の事業所)

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の出荷額の26.0%を占め1位となっているほか、化学(1位・11.5%)、鉄鋼(3位・9.1%)が上位となっています。一方、繊維(38位・0.6%)、輸送用機械(32位・0.3%)と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、化学、食料品について本県での状況をみると、それぞれ0.3%(32位)、11.5%(1位)、5.2%(6位)となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

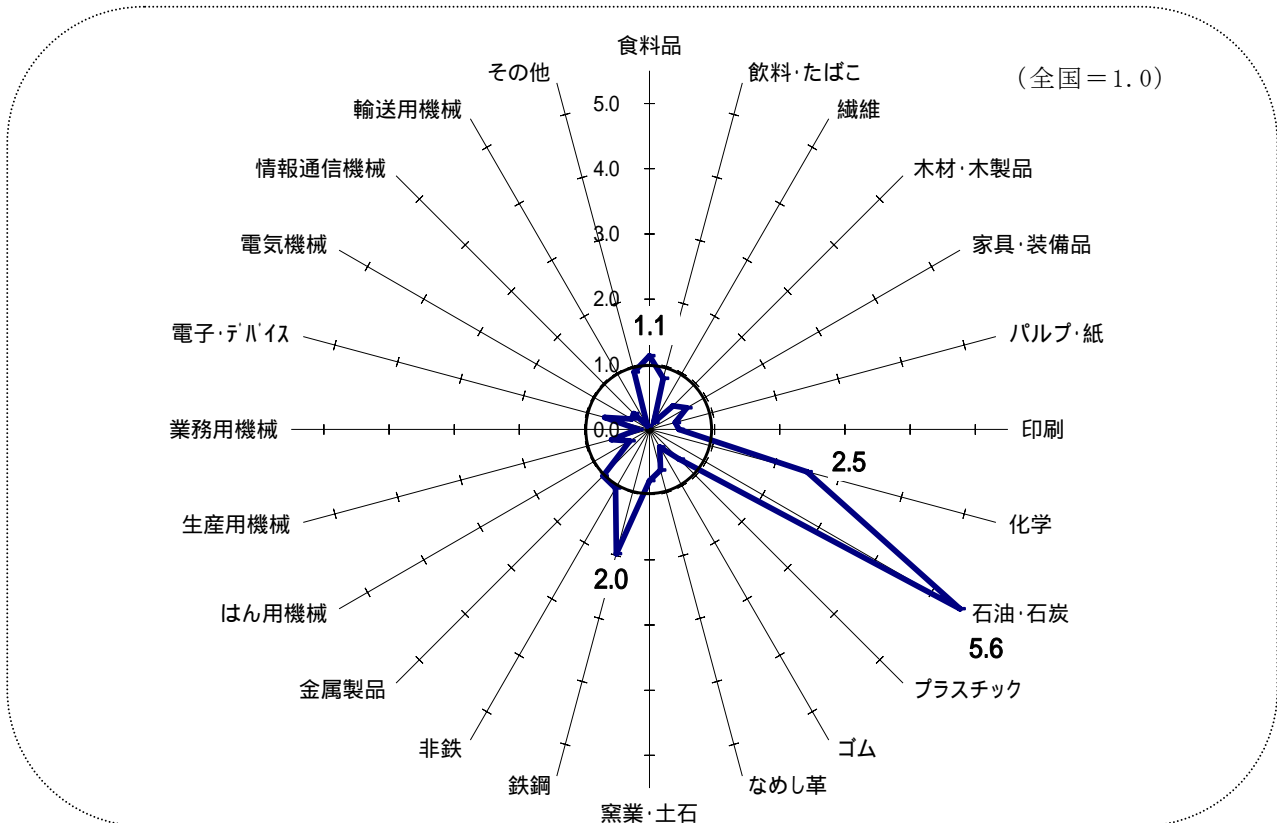
区 分	事業所数			従業者数(人)			出荷額(百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
<b>総 数</b>	<b>12</b>	<b>6,620</b>	<b>2.5</b>	<b>9</b>	<b>228,369</b>	<b>2.7</b>	<b>6</b>	<b>15,463,735</b>	<b>4.6</b>
09 食料品	6	1,121	3.4	7	47,128	4.1	6	1,296,705	5.2
10 飲料・たばこ	12	111	2.3	9	3,418	3.2	12	371,369	3.7
11 繊維	26	242	1.2	37	3,530	1.0	38	27,984	0.6
12 木材・木製品	28	133	1.7	22	2,244	2.0	17	60,171	2.3
13 家具・装備品	20	134	1.6	18	2,353	2.0	12	62,359	3.1
14 パルプ・紙	13	148	2.0	13	4,949	2.4	18	146,698	1.9
15 印刷	13	308	1.9	16	5,779	1.8	12	141,345	2.1
16 化学	6	261	5.2	6	19,667	5.6	1	3,238,715	11.5
17 石油・石炭	5	43	4.4	2	2,365	9.6	1	3,642,229	26.0
18 プラスチック	12	434	2.7	12	12,585	2.8	13	358,157	3.0
19 ゴム	7	125	3.8	15	3,046	2.4	24	49,578	1.4
20 なめし革	5	84	3.8	7	1,126	3.8	6	14,420	3.1
21 窯業・土石	15	286	2.2	9	9,387	3.3	9	297,412	3.6
22 鉄鋼	5	272	5.5	4	17,844	7.6	3	2,210,322	9.1
23 非鉄	10	104	3.1	10	6,415	4.1	8	501,476	4.8
24 金属製品	10	1,109	3.2	8	24,226	3.7	5	705,170	4.7
25 はん用機械	10	251	2.7	19	6,605	1.8	22	200,593	1.6
26 生産用機械	15	516	2.2	16	14,903	2.4	12	533,785	2.8
27 業務用機械	14	147	2.7	22	3,432	1.4	25	71,644	0.8
28 電子・デバイス	17	136	2.3	12	15,097	2.9	8	676,635	3.3
29 電気機械	19	195	1.7	19	8,339	1.6	20	248,179	1.5
30 情報通信機械	19	39	1.6	26	2,616	1.1	15	231,639	1.6
31 輸送用機械	20	145	1.1	30	5,199	0.5	32	178,601	0.3
32 その他	10	276	2.7	10	6,116	3.4	8	198,549	4.2

(注)経済産業省公表の平成20年工業統計表によります。(従業者4人以上の事業所)

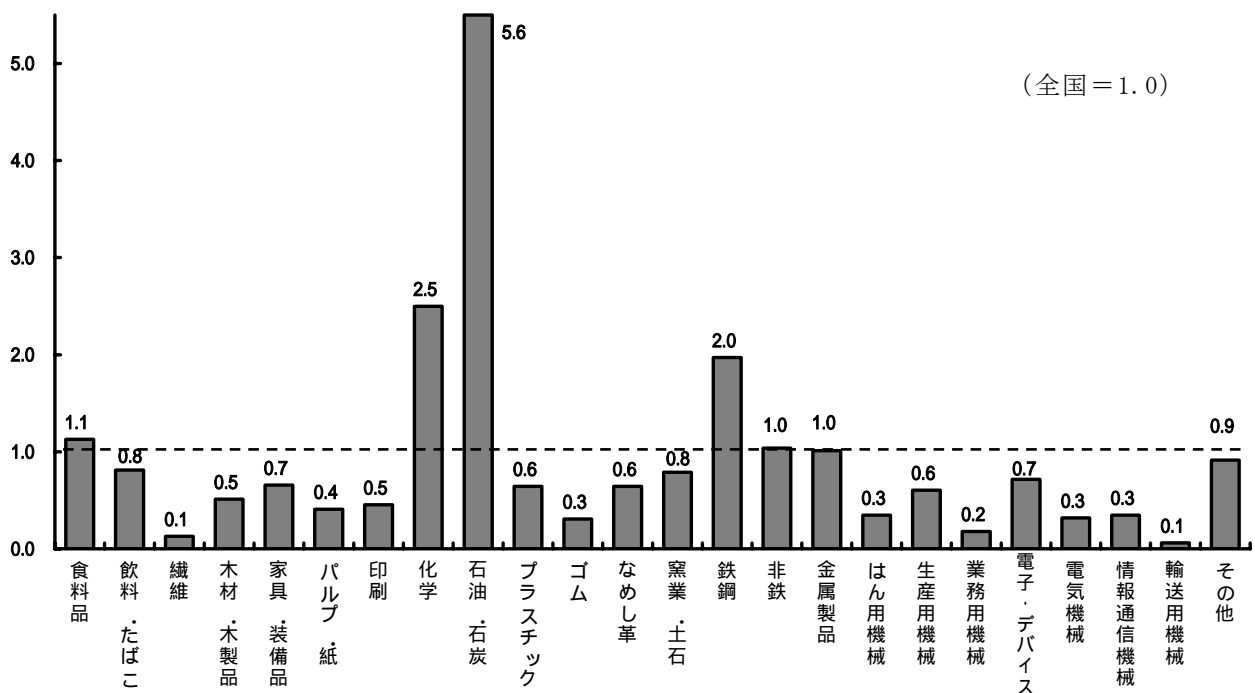
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示します。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が5.6を示しており非常に高く、以下、化学2.5、鉄鋼2.0となり、この3業種が高い割合を示しています。

第33図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第34図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注) 経済産業省公表の平成20年工業統計表によります。(従業者4人以上の事業所)



(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は下表（第25表）のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	出荷額（金額：百万円）		
		全国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油，食用アミノ酸（粉しょう油，固形しょう油を含む）	223,244	76,349	34.2
096311	小麦粉	381,309	59,092	15.5
098119	その他の植物油脂（※1）	157,770	41,896	26.6
102415	味りん（本直しを含む）	34,367	11,647	33.9
141213	金属製電動ベッド	18,008	13,651	75.8
154119	その他の事務用紙製品（※2）	120,585	24,781	20.6
172923	カリウム塩類	27,875	15,817	56.7
172926	けい酸ナトリウム	21,713	6,107	28.1
173114	純ベンゾール（石油系）	279,134	142,427	51.0
173218	プロピレングリコール	19,047	10,184	53.5
173239	その他の脂肪族系中間物（※3）	1,069,370	319,014	29.8
173429	その他の環式中間物（※4）	510,559	70,882	13.9
173517	ポリスチレン	317,938	106,495	33.5
173518	ポリプロピレン	534,560	242,320	45.3
249921	銅，鉛，亜鉛，ニッケル，すず等粗製品	148,748	44,846	30.1
252913	架線金物	88,825	21,342	24.0
254111	鉄骨	1,016,524	79,020	7.8
267419	その他のクレーン（※5）	101,243	16,935	16.7
315411	カメラ用レンズ	64,907	10,899	16.8
323416	トラック・フィールド用具，体操用具	9,152	5,833	63.7
325211	造花，装飾用羽毛	10,776	2,560	23.8
325413	スナップ，ホック	10,998	4,480	40.7

（注）経済産業省公表の平成19年工業統計表「品目編」によるため，品目番号は旧番号となります。

（従業者4人以上の事業所）

- ※1 その他の植物油脂：やし油，綿実油，ごま・えごま油，菜種油，米ぬか油，あまに油，ひまし油，パーム油等
- ※2 その他の事務用紙製品：手帳，事務機械用ロールペーパー，タイプライタ用紙，メモ帳，ファイル，ホルダー等
- ※3 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド，酢酸エステル，テトラクロルエチレン，分解ガソリン等
- ※4 その他の環式中間物：ベンゼンヘキサクロライド（B.H.C）（原体），ジクロールベンゾール，塩化ベンジル等
- ※5 その他のクレーン：ジブクレーン，橋形クレーン，円形クレーン，ケーブルクレーン，デリック等